

KDD 社 業績 年表 (通信・放送関連事項を含む) (第1版)

(I) KDD 創立以前 (1835/1952/)

作成日 2013-10-26

--- 更新中 ---

1835(天保 06)/	アメリカの画家・発明家 モーリス(Samuel Finley Breese Morse;1791/4/27-1872/4/02;80歳) 電信機を発明。また、1838年にはモールス符号(長短の電流信号の組み合わせによるアルファベットの暗号)を考案
1844(/)	イタリアの発明家 マンゼッティ (Manoano Vincenzo Bartolomeo Luigi Carlo Marzetti; 1824/3/17-1877/3/17) 電灯のアイデアを論文発表
1860(/)	英仏間のドーバー海峡を横断した電信海底ケーブル(海軍ケーブルの前身)
1861(文久 01)/5/17	国際電気通信連合(ITU; International Telecommunication Union)、活動を開始
1865(慶応 01)/	万国電信連合(International Telecommunication Union)、パリで開設
1865(慶応 01)/7/	「初の大規模電信 - ウェスタンユニオン」が、IEEE マイルストーンに選ばれる
1866(慶応 02)/7/	大西洋横断電信ケーブルの続行地 - ニューファンドランド・ラブラドル州 Newfoundland and Labrador) ハーツ・コンテナが、IEEE マイルストーンに選ばれる
1869(明治 01)/12/25	NTT、「公衆電報の取り扱い」を開始(東京・横浜線)
1871(明治 04)/4/20	郵便事業を創業
1871(明治 04)/	日本最初の海底ケーブル(電信回線)は、「大北電信会社(The Great Northern Telegraph Company;GNTC)」によって長崎〜上海および長崎〜ウラジオストク間に敷設された
1876(明治 09)/3/07	「実用電灯の発明」スコットランド生まれの科学者・発明家・工学者 アレクサンダー・グラハム・ベル(Alexander Graham Bell;1847/3/03-1922/8/02;75歳)が、アメリカ特許174465号として特許を取得した。フィラデルフィア万国博覧会に出展、金賞を受賞
1876(明治 09)/	ハンガリー人医師 ブュカシーシュ・ティワダル(1844-1893)、「自動電話交換機」を発明
1877(明治 10)/	アメリカ合衆国から初めての輸出先として、日本に2台の電話機を送る
1878(明治 11)/	国産電話機(ベル式の1号電話機2台)を製作
1883(明治 16)/	工部省電信局長 石井忠亮(1840/8/04-1901/01/01;60歳) 国産電話事業の必要性を強く訴え、建議書を政府に提出、日本国産電話事業の創始者となる
1885(明治 18)/12/22	内閣前設に際して「通信省」が発足。農商務省から郵政省と管轄局を、工部省から電信局と燈台局を承継。初代通信大臣に榎本武揚(1836/10/05-1908/10/26;72歳)が就任
1886(明治 19)/	通信省の志田林三郎(1855/-1892)、隅田川で「導電式無線電」の実験を実施
1887(明治 20)/	「テ」マークが制定された。これは「通信省」の頭文字「テ」をデザイン化したものであるとされる
1887(明治 20)/	イギリスから「ガワーベル(Frederic A. Gower)電話機」を輸入(密貿易) (日本に最初に輸入された電話機)

1889(明治 22)/	アメリカの農産物 ストロージャー (Almon Brown Strowger;1839/02/11-1902/05/26)、「自動電話交換方式」の発明
1890(明治 23)/	「ラジオコンダクタ(コヒーラ線路等 (where))」の発明。フランスの物理学者・発明家 エドアル・ブランリー(Eduard Eugène Doinin Brany;1844/10/23-1940/3/24;93歳)が、IEEE マイルストーンに選ばれる
1890(明治 23)/12/16	東京・横浜で「電話交換業務」を開始
1890(明治 23)/	工部省の所管であった電信事業は「通信省」に受け継がれ、電話事業も管轄するようになった
1891(明治 24)/8/16	電気事業の監督行政を所管
1891(明治 24)/	「通信省」電気試験所を設立
1892(明治 25)/7/21	「内務省」から鉄道行政を「通信省」に移管
1893(明治 26)/11/10	水運事業・陸運事業の監督行政を「通信省」へ所管
1895(明治 28)/	ロシアの物理学者 アレクサンドル・ポポフ(Александр Степанович Попов;1859/3/16-1906/01/13;46歳)の「無線電信開発の貢献」でIEEE マイルストーンに選ばれる
1895(明治 28)/	「無線電信の初期実験」グリエルモ・マルコーニ(Guglielmo Marconi;1874/4/25-1937/7/20;63歳)でIEEE マイルストーンに選ばれる
1896(明治 29)/	「通信省電気試験所」、「無線電信の研究」を開始
1897(明治 30)/	「通信省電気試験所」の松代松之助(1867/9/24-1948/4/23;81歳)、「無線電信機」の開発に成功
1899(明治 32)/	わが国長距離通話のはじめ(東京〜大阪線)
1900(明治 33)/	「通信省」電気試験所の松代松之助、船舶無線を実用化 「電信法」を公布。第1条に、「電信及び電話ハ政府之ヲ管掌ス」という規定があり、電報の受付、送受信や配達といった通信業務自体は政府が行うものとされたためである(国内電信業務も通信省が管轄し業務を行っている)。このため海外通信について議論がなされ、「電信及び電話ハ政府之ヲ管掌ス」とについては通信内容の伝送とそれを実現する業務と内容を政府が管轄すれば、設備は民間のものを利用しても電信法には抵触しないと解釈され、同社は設備提供会社と位置づけられた。
1901(明治 34)/	グリエルモ・マルコーニ、「大西洋横断無線電信」実験に成功
1903(明治 36)/	電話交換機(共電式押し出し方式)による回線交換
1904(明治 37)/5/15	防護巡洋艦「吉野」、「春日」と衝突時にわが国最初の船舶通話機号を発信
1904(明治 37)/	商業太平洋海底電線会社は、サンフランシスコから、ハワイ、グアムを經由してマニラ間に海底電線敷設した
1904(明治 37)/	「通信省」電気試験所所長の浅野栄輔(1859/6/03-1940/9/23;81歳)、「水銀検波器」を発明
1905(明治 38)/5/27	日本海軍に際し暗号「通信丸」、「敵艦隊ニ〇三地点に見え、敵は東水運に向うもの如し」と警報、無線電信(電報)が海軍に活用された最初
1906(明治 39)/8/01	「太平洋横断国際海底ケーブル」が開通した。これは米国が敷設したケーブルをグアムから延長したもので、ルートは東京→小笠原→グアム→ミッドウェー→ホルムラーン→サンフランシスコであった
1906(明治 39)/	「国際無線電信連合(International Radiotelegraph Union)」がベルリンで開設され、第1回国際無線電信会議が開催される

1906(明治 39)/	日米間の電信回線が開通した。海外電信については、大北電信会社と商業太平洋海底電線会社の所有する設備に依存していた
1907(明治 40)/	「通信省」電気試験所の佐伯美津留()、「磁石鉄粉検波器」を発明
1908(明治 41)/12/05	鉄道行政を内閣所屬郵政局の鉄道院に移管
1908(明治 41)/	「通信省」電気試験所の島潟石一(1883/4/25-1923/6/06)、「磁石検波器」と「タンタラム(tantalum)検波器」を発明
1908(明治 41)/	「通信省」電気試験所の佐伯美津留()、「通信省式無線電方式」を発明
1912(明治 45)/4/15 08:40	タイタニック(RMS (Royal Mail Ship) Titanic)遭難の無線電信が送信された(北大西洋上で北山に墜落。翌日未明に浮上。犠牲者は乗員乗客合わせて1,513人となった) (通信省) 電気試験所の島潟石一、合資会社 石杉社 (後の株式会社、フジワの前身) 横山英太郎(1893/1966/6/13;82歳)・北村政次郎(1892/1933/)、「TYK無線電機」を実用化
1912(明治 45)/	「通信省」電気試験所の島潟石一、合資会社 石杉社 (後の株式会社、フジワの前身) 横山英太郎(1893/1966/6/13;82歳)・北村政次郎(1892/1933/)、「TYK無線電機」を実用化
1913(大正 02)/	「通信省」電気試験所の佐伯美津留、「通信省式暗号減光機」を開発
1915(大正 04)/	播石無線局とペトロハブパフスク局間でわが国最初の「国際固定無線通信業務」を開始
1915(大正 04)/	日本〜ハワイ間2無線電信通信試験「に成功
1915(大正 04)/6/21	日本、「無線電法」を施行
1916(大正 05)/	船舶無線電信局とハワイ・カフク無線局間で「日米無線通信業務」を開始
1919(大正 08)/	渋沢栄一(1840/3/16-1931/11/11;91歳)の提唱により日米間に海底電線を敷設する会社を設立する事案が検討された。しかし米国は、外国の法人に海底電線の米国での陸揚げを認めなかったため、この計画は実現されなかった
1923(大正 12)/4/01	「陸軍省」から鉄道行政を「通信省」へ移管
1923(大正 12)/9/01 11:58:32	関東大震災が発生(東京・神奈川県相模原市北西90km, マグニチュード7.9)
1923(大正 12)/	「東京天文台」、国際標準の受信を開始
1925(大正 14)/10/	日本無線電信株式会社法が成立し、特殊会社「日本無線電信(株)」(初代社長 田中重雄(1856/11/18-1933/10/03;76歳))を設立、外国無線電信用の無線電信設備と付属設備を建設維持し、この設備を政府に提供する事を業務とした
1926(大正 15)/	日本初の「自動交換方式(ダイヤル制御) スウェーデンでエリクソン製の「クロスオーバー交換機」が世界で初めて使用開始された
1926(大正 15)/7/01	「東京無線電信局(JYX)」が完成
1926(大正 15)/	「八木秀次(1886/01/28-1976/01/19;89歳)と宇田田新太郎(1896/01/19-1978/8/18;80歳)が「八木・宇田田中継」を発明
1927(昭和 02)/	「福岡受信所(福岡県八幡郡藤井町)」を開発。対米、対南米、欧州回線の受信局として最新設備を誇っていました。その中に特種情報部は受信室の一隅を使い、人目を避けるために密偵が部屋を仕切りました。中には大型受信機1台、小型受信機数台、録音機、タイプライターなどを設置し、常時2〜3名の軍人、軍医が常駐しており、情報は専門の「通信班」が本署まで届けに行っていました。女子勤労挺身隊として川越高等女学校、川越高等家政女学校などの卒業生が傍受業務に従事していた他、参謀本部第2部第8課別班が1942年の以降、対敵放送に利用する為、約20名の2世が、24時間体制で通称第三受信室と呼ばれた20坪ほどの建物で、米国の中波国内放送を傍受してお

1927(昭和 02)/	り、同盟通信がロイター電の傍受を行っていました。
1927(昭和 02)/	東京及び大阪において「短波の電波監視」を開始
1927(昭和 02)/	電気試験所の岩崎受信所に最初の簡易受信機を設置
1927(昭和 02)/	米国と英国間で初めて国際無線電信の提供が開始された
1928(昭和 03)/11/05	陸運事業の監督行政を「鉄道省」に移管
1928(昭和 03)/12/26	「1927年ワシントン国際無線電信条約」を批准
1928(昭和 03)/	「アメリカ」、電気工学研究者、発明家 アームストロング(Edwin Howard Armstrong;1890/12/18-1954/01/31;63歳)、「周波数変調方式(FM;frequency modulation)」を発明
1928(昭和 03)/	「スコットランド」、電気技術者・発明家 バード(John Logie Baird; 1888/8/13-1946/6/14;57歳)、世界最初の「カラーテレビジョン実験」に成功
1929(昭和 04)/	東京、大阪両無線電信局において「航空通信の取り扱い」を開始
1929(昭和 04)/9/18	第1回国際無線電信諮問委員会(CCIR; Comité Consultatif Internationale des Radio-communications)をハーグにて開設
1930(昭和 05)/	短波専用の「小山送信所(栃木県小山市神鳥谷)」を開発
1930(昭和 05)/	「国際無線電信」を開始
1932(昭和 07)/12/24	日本で初めての国際電話会社「国際電話(株)(J)」(対外無線電線の建設・保守)が設立された
1932(昭和 07)/	第3回国際無線電信会議をマドリッドで開催、同時に開催の第13回万国電信会議と合同、国際無線電信条約を締結
1932(昭和 07)/	「国際電話(株)」と合併し「国際電気通信(株)(KDTK)」に業務承継
1932(昭和 07)/	「KDTK 名崎送信所(茨城県稲敷郡名崎町)」を建設・開設。1934年にまず、アジア近隣諸国向けの国際電話、並びにNHK国際放送の基礎となる植民地向けの中継業務を開始する。送信機は欧・米向けの20kwが2台と、アジア近隣諸国向けの10kw3台であった。1945年に終戦・敗戦。この玉音放送を放送した後、駐留軍の管理下におかれ、自動放送を送信後、全部廃棄された。1953年、KDD 所有となる
1933(昭和 08)/12/28	「1932年マドリッド国際電気通信条約」を批准
1934(昭和 09)/	「KDTK 名崎送信所」、植民地向放送中継業務(NHK)を開始
1934(昭和 09)/4/29	「KDTK 名崎送信所」、後見川送信所から天長節祝賀音楽交換放送を開始
1934(昭和 09)/6/01	「KDTK 名崎送信所」、満州および台湾向け定期連絡放送を開始
1934(昭和 09)/9/	「KDTK 名崎送信所」、東京 - マニラ間の無線国際電話が日本初の国際電話として開通した
1934(昭和 09)/	「KDTK 小室受信所(埼玉県北足立郡小室村大山内山神)」を開発
1934(昭和 09)/	東京〜マニラ間でわが国最初の国際無線電話を開始
1935(昭和 10)/6/01	「日本放送協会」、「海外放送」を開始
1935(昭和 10)/7/01	「海上における人命の安全のための国際条約」を批准、公布
1935(昭和 10)/	アメリカの通信技術者、ジョン・ハワード・デリンジャー(John Howard Delinger; 1886/7/03-1962/12/28)、デリンジャー現象(Delinger Phenomenon; 伝送途失現象)の発生を予測
1936(昭和 11)/	「KDTK 名崎送信所」、船舶無線電話開始(BO; 洋船無線電話サービスの前身)

1936(昭和 11)/	主に太平洋航路 (ハワイ経由サンフランシスコ) に就航していた丸交りに短波無線電話装置が設置され、無線通話を開始した
1937(昭和 12)/5/01	「KDKT 名崎送信所」、50kW 送信機 (日本電氣) 使用開始。「欧州向け」を「歐羅巴向け」と改称。「結育・南米向け」を「北米東部・南米向け」と改称。「海峡植民地・ジャバ向け」を「海峡植民地・ジャバ・濠洲向け」と改称
1937(昭和 12)/5/	通話対地が拡大され、ほぼ全世界の主要地域との通話が可能となった
1937(昭和 12)/9/	「通信省」、東京—鹿児島間の「短波 SSB (single Side Band) 方式による多重無線電話の実験」に成功
1937(昭和 12)/12/	国際電気通信株式会社 (KDKT) 法制定
1937(昭和 12)/	「KDKT 小野受信所 (兵庫県小野市浄谷町)」を開設。同年 11 月、短波受信機と長波受信機を「海蔵受信所 (三重県三重郡高蔵村)」から移管。1945 年 6 月には、従来の分遣隊に加えて東京女子大の学生 18 名が動員され、暗号解読作業に従事していた
1937(昭和 12)/	第 70 回国議会貴族院議会上において通信大臣であった児玉秀雄を委員長し日本無線電機株式会社法の改正法律案が審議された。
1938(昭和 13)/01/11	「厚生省」設置。簡易保険に関する経営管理業務は「通信省」から「厚生省」の外局たる保険院に移管。「通信省」には、簡易保険の契約募集、周知宣伝、資金運用などの第一線業務のみが残留
1938(昭和 13)/	戦時体制による国策合併で、「国際無線電機(株)」と「日本無線電機(株)」が合併。「国際電気通信(株) (KDKT)」を設立。「名崎送信所」は、「国際電気通信(株) (KDKT 名崎無線送信所)」となる
1938(昭和 13)/	国際無線電機、国際無線電話、国際海底線電話の設備建設保守を業務とする会社。「国際電気通信(株) (KDKT; 東京市麹町区丸の内)」が設立
1938(昭和 13)/	「国際電気通信(株) (KDKT)」の仲上 稔(と)と宮 憲一(?-2004/4/06; 89 歳)が、テレビジョン現象に伴う太陽電波を初めて受信
1938(昭和 13)/	日本無線電機(株)、国際電話(株) (KDKT) と合併し国際電気通信(株) (KDKT) に業務承継。国際電気通信(株) (KDKT) は、合併以前と同じく、対外無線電機電話の設備の建設、保守業務を行い、その設備を政府に供することによる使用料をその収入源とし、電信電話の運用業務は、政府が行った。設立時には、政府は現金出資ではなく現物出資を行っていた
1939(昭和 14)/5/01	「日本放送協会」、「テレビジョンの公開実験」に成功
1939(昭和 14)/	国際電気通信株式会社 (KDKT) 法改正。業務範囲を拡大
1940(昭和 15)/01/30	「通信省通信総合研究所」、「無線電波 (VHF) 業務」を検査川で開始
1940(昭和 15)/4/01	「国際電気通信(株) (KDKT)」, 「八俣送信所 (茨城県鹿嶋市八俣村大字東山田)」を開設。NHK 国際放送は、「KDKT 名崎送信所」と 2 箇所並列で送信される
1940(昭和 15)/	「国際電気(株) (旧社社長: 内田 高吉 (1866/11/18-1933/01/03; 76 歳))」、「沼江工場 (沼江村に土地 119,000 ㎡を購入し工場建設し対外無線機を製造していた)」が「開業
1941(昭和 16)/12/19	「通信省」の外局として海務院を設置。「通信省」内部部局の管船局と外局の燈台局は海務院に統合
1942(昭和 17)/11/01	簡易保険に関する経営管理業務を「厚生省」から「通信省」に譲渡させ一元化
1942(昭和 17)/12/03	「KDKT 八俣送信所」、50kW 短波送信機 (R-3 号機) を増設
1942(昭和 17)/	「KDKT 名崎送信所」、大戦勃発により、国際電話業務の再編 (植民地及び海外移住者地域間電話のみを除外) と国際宣伝放送の拡充

1949(昭和 24)/6/01	「通信省」が廃止され、二省分離 (郵電分離) により、「郵政省」と「電気通信省」を新設。国内国際電気通信業務を「電気通信省」に所管させた。「電波局」は「電気通信省」の外局「電波庁」となる
1949(昭和 24)/	「日本」、「セント・ピータースブルグ万国電信条約」に再加入 (1879 年に加入していたが、第二次大戦により一時中断)
1950(昭和 25)/6/01	「電気興業(株) (DKK)」、当時、時代の要請であった海外との無線通信の充実に図るため設立された国策会社
1950(昭和 25)/6/01	「(社) 日本放送協会」が解散。放送法に基づく (特法) 「日本放送協会 (NHK)」を設立
1951(昭和 26)/4/21	わが国最初の一般放送局 (民間放送局) 16 局に予備免許交付
1951(昭和 26)/9/01	初の民間放送を開始 (新日本放送 (現在の毎日放送)・中継日本放送 (JOAR))
1952(昭和 27)/02/01	「日本放送協会 (NHK)」、「国際放送」を再開
1952(昭和 27)/02/28	「白黒式テレビジョン放送に関する標準方式」(送信機 525 本、毎秒線数 30 枚、放送時間 60 分) を制定
1952(昭和 27)/7/29	「アマチュア無線」再開
1952(昭和 27)/7/31	日本テレビジョン放送網 (株) (日本テレビ、NTV) にわが国初の「テレビジョン放送局」予備免許交付 (1953/8/28 に日本初の民間放送テレビ局として開局)
1952(昭和 27)/8/01	「電波監理委員会」を廃止。電波監理・研究は「郵政省」(「電波管理局」、「電波研究所」) の所管となる
1952(昭和 27)/8/01	「電気通信省」を廃止し、「日本電信電話公社 (NTT)」を設立。その監督は「郵政省」が行うこととなった
1952(昭和 27)/	「郵政省電波研究所」の発足
1952(昭和 27)/	「NTT」、市内通話に「ステップ・バイ・ステップ式自動電話交換機」を導入

1943(昭和 18)/11/01	「通信省」と「鉄道省」を統合し、「運輸通信省」を設置。「通信省」の所管事務のうち、郵便・貯金・保険・電信・電話の事業は「運輸通信省」の外局たる通信院が所管。海務院の海軍行政は「運輸通信省」海運総局が所管。航空行政は「運輸通信省」航空局が所管 (ただし航空機製造業に関する行政は軍需省に移管)。電気行政は軍需省に移管
1944(昭和 19)/4/01	「KDKT 河内送信所 (大阪府河内郡野田村)」に 50kW 短波送信機 (R-2 号機) を設置
1944(昭和 19)/4/01	「通信院」に「電波局」を設置
1945(昭和 20)/5/19	「運輸通信省」から通信院を分離し、内閣府所屬部局として「通信院」を設置。これにより、「運輸通信省」は運輸省に改称
1945(昭和 20)/5/19	「KDKT 名崎送信所」、全波による超短波放送 (戦前の五音放送海外送信) と米軍 90 名の駐留軍による管理とその後全面停波
1945(昭和 20)/8/15	太平洋戦争が敗戦で終結すると、占領軍 GHQ は、政府の無線通信業務に関わる設備を独占する「国際電気通信株式会社」を、財閥解体令により解散させた。解散措置により国際電気通信業務に関わる設備・要員は通信省に移管され、本省は国内・国際電気通信業務を所管することになった。
1945(昭和 20)/9/23	「KDKT 名崎送信所」、聯合國進駐軍向け放送を開始
1945(昭和 20)/9/26	「KDKT 名崎送信所」、在外部隊向け (台北・北京向け) 放送を開始
1945(昭和 20)/10/	イギリス出身の SF 作家「アーサー・クラーク (Sir Arthur Charles Clarke; 1917/12/16-2008/3/19; 90 歳)」、科学雑誌「Wireless World」へ寄稿し、「人工衛星を赤道上空約 36,000 km に等間隔に 3 個打ち上げると、それらを中継基地にして地球を覆う通信網ができること」を提案
1946(昭和 21)/7/01	「通信院」を廃止して「通信省」を再設置。戦前の「通信省」とは異なり海運・航空・電気は所管せず、通信事業のみの官庁となる
1946(昭和 21)/	アメリカ、「世界初の移動電話」。ミズーリ州・セントルイスにおいて、サウスウエスタン・ベル電話会社により開始されました。これは、150MHz 帯付近で単電 (片道通話; プレストーク・スイッチを併用)、なおかつオペレーターを呼び出して、ダイヤルしてもらおう・・・というほとんど国際 VHF 利用の船舶電話における JBC (電話交換業務基地局) のような、人手によるフーンパッチ (無線と有線の相互接続) そのものだったのです。電話機は真空管式
1947(昭和 22)/	国際電気通信 (KDKT) は国策会社として GHQ により解散命令。国際電気通信株式会社法廃止。「KDKT 名崎送信所」は「通信省」管轄に「通信省国際電気通信施設部名崎送信所」となる。「国際電気通信(株) (KDKT)」は、その後「電気興業」として新発足
1947(昭和 22)/	「国際電気通信連合 (ITU)」、「無線通信主管庁会議」を開催
1947(昭和 22)/	国際電気通信連合の機関「国際周波数登録委員会 (IRB; International Frequency Registration Board)」設立
1947(昭和 22)/	「国際電気通信(株) (KDKT)」の施設 (一部を除く)・業務・職員は「通信省」に移管
1948(昭和 23)/6/	「通信省通信総合研究所」、「文部省電波物理研究所」を統合
1948(昭和 23)/6/	「アメリカ」ベル電話研究所、「トランジスタ」を発明
1948(昭和 23)/12/20	「1947 年アトランティック・シティ国際電気通信条約」を公布
1948(昭和 23)/	「通信省国際電気通信施設部名崎送信所」、「日本電信電話公社 (NTT)」に編入
1948(昭和 23)/	国際電気通信(株) (KDKT) 沼江工場 (沼江市和泉本町) は「電元工(株) (株) (現: 新電元工業(株) となり、翌年独立し「国際電気(株) (株) となる

KDD 社 業績 年表 (通信・放送・IT 関連事項を含む) (第1版)

(II) KDD 社 社 代 (1953/3/-2000/3/31)

作成日 2013-10-26

--- 更新中 ---

日本時間 (JST)	事 象
1953(昭和 28)/01/10	「NHK」、東京-名古屋-大阪間をわが国初の「マイクローエーブ」によるテレビジョン中継放送網を開発
1953(昭和 28)/3/	国際電信電話業務を「日本電信電話公社(NTT)」より分離し、国際電信電話株式会社(昭和 27 年法律第 301 号)に依る「国際電信電話(株)(KDD)」(東京千代田区根岸の内務ビル第三東 21 号館)を設立。初代社長: 沢沢敬三(1896/8/25-1963/10/25:67 歳)氏が就任。国際電信電話業務を承継。設立時、元「国際電信電話(株)(KDD)」の無線施設部門、「日本電信電話公社(NTT)」中央局の国際通信部門、及び「電気通信省」の「国際電信電話局」を統括する本社部門によって組織された
1953(昭和 28)/4/01	「国際電信電話(株)(KDD)」、国際通信業務を開始 (民間国際通信サービスの開始)
1953(昭和 28)/4/01	国際放送を 18 方向、1 日 32 時間(アメリカ向け放送を除く)
1953(昭和 28)/4/	「KDD」設立の際、「日本電信電話公社」電気通信研究所の部門を分離、研究部として発足
1953(昭和 28)/	「逓信省」国際電信電話施設部を「KDD」施設に移管
1953(昭和 28)/	「KDD」、「KDD 国際電話センター」の運用開始
1953(昭和 28)/	国際電信電話業務については、国際電信電話株式会社(NTT)に「郵政省」管轄の特殊会社として設立された「国際電信電話(株)(KDD)」に移管されることになった
1953(昭和 28)/	「NHK」、わが国最初のテレビジョン放送を開始
1954(昭和 29)/	東京大学大学院(学術情報科学研究科)の学生 佐藤英一(1931/01/26-2005/9/12:74 歳)、藤原正三「パラメトロン(Parametron)」を發明
1955(昭和 30)/	「KDD」、ビル管理会社として「国際東京サービス(株)(KTS)」を設立
1955(昭和 30)/	KDD 名時送受信機、100kw 送信機が国際放送として配備
1955(昭和 30)/	「NTT」、「クロスオーバー自動交換機」を導入。1967 年には銀行所在地の都市で利用されるようになり、1978 年には全国に広まりました (海外通信の全自動が開始)
1956(昭和 31)/9/01	「KDD」、アメリカとの間で、「国際テレックス」サービスの提供を開始。呼称方式: 5 桁符号 ITA2、伝送速度: 45.45bps、タイプライター方式: キヤラクタイプ、伝送方式: 単流方式 (KDD 独自の暗号暗号機 (実用分界点) から秘密の伝送)、KDD 局と国際終端装置は、電電公社の符号品目専用種を使用
1957(昭和 32)/10/05 04:28:34	ソ連、世界最初の人工衛星「スプートニク-1(Sputnik-1)」を打ち上げる。(1959/10/04 更新)
1958(昭和 33)/02/01 12:48:56	「アメリカ AMBA」、初の人工衛星、電池を搭載した「エクスプローラ

1958(昭和 33)/12/19 08:02:00	「アメリカ空軍(Army)」、「スコア(SCORE)Signal Communication by Orbiting Relay Equipment」(重量:68kg)衛星を遠地点高度:1,470 km、近地点高度:185 km、周期:101.5 分の楕円軌道に打ち上げる。この衛星は、テレーコダーを搭載して、予め録音したアイゼンハウアー大統領(Dwight David Eisenhower;1890/10/14-1969/9/28:79 歳)のクリスマスメッセージを宇宙から放送した。これが宇宙から届いた初めての人間の声となった。(1959/01/21 更新)
1960(昭和 35)/8/12 18:39:42	「アメリカ」、直径 30m のアルミ球を振りつけた風船衛星「エコー-1A(Echo-1A)」(重量:75.5 kg)を遠地点高度:1,688km、近地点高度:1,521km、周期:118.3 分の楕円軌道に打ち上げる。この衛星を電波の反射体としてテレビジョンの信号の中継を行う変位型通信衛星(1960/05/24 更新)
1960(昭和 35)/9/10	「NHK」、「民放」8 局、「カラーテレビジョン」の本放送を開始
1960(昭和 35)/10/05 04:58:00	「アメリカ空軍(Army)」、テレーコダーを搭載した「クーリエ-1B(Courier-1B)」(重量:227 kg)衛星を遠地点高度:1,200km、近地点高度:942km、周期:106.9 分の楕円軌道に打ち上げる。知用から衛星に向け送られた音声・ファックス・テレックス信号を衛星内に録音した後、別の地点の上空に行った時、司令により地上に送り返すという通信実験が行われる(最初の軌道型(受動型)通信衛星、17 日間活動)
1961(昭和 36)/4/12 15:07:00	ソ連、人工衛星「ボストーク-1(Bocrook-1)」(重量:513 kg)を打ち上げ、ユーリ・ガガーリン(Yuri Alekseyevich Gagarin;1934/03/09-1968/3/27:34 歳、事故)少佐、人類初の宇宙飛行に成功。宇宙船は地球周回軌道に入り、大気圏外を 1 時間 50 分間で 1 周し、6/1/04/12 ロシア領内の牧場に無事降着した。ガガーリン少佐は、「地球は青かった」という有名な言葉を述べた
1961(昭和 36)/5/01	国際電気通信条約付帯「無線通信規則」及び「追加無線通信規則」(1959 年ジュネーブ)を公布
1961(昭和 36)/7/	アメリカ、ケネディ大統領は、「宇宙通信に関する大統領声明」において、「すべての国が参加できる単一のグローバル通信衛星システムを實現させよう」と演説し、全世界で無差別かつ平等に使用できる通信衛星システムを打ち出した
1961(昭和 36)/8/04	「郵政省」、27Mc 帯の電波を使用する簡易無線局「市民ラジオの制度」を新設
1961(昭和 36)/	「KDD」、東証 2 部に上場
1962(昭和 37)/6/10	「NTT」、マイクロ回線による「カラーテレビの中継」を開始
1962(昭和 37)/	KDD 茨城宇宙通信実験所、衛星の追跡・管制専用「パラメトロン計算機」を使用し、移動衛星「テルスター-1」(TELSTAR-1)、「テルスター-2」(TELSTAR-2)号、「リレー-1」(Relay-1)号、「リレー-2」(Relay-2)号などの各衛星の追跡・管制を行う
1962(昭和 37)/7/10 17:35:05	アメリカ、初の軌道型通信衛星、最初の民間衛星が AT&T ベル電話研究所によって大西洋上に通信衛星「テルスター-1」(TELSTAR-1) (重量:76.5 kg、TWT 遠地点高度:2,250 km、近地点高度:954 km、周期:157.5 分の楕円軌道に打ち上げ、大西洋洋面テレビ中継に成功、宇宙

1962(昭和 37)/12/14 08:30:01	通信時代の幕開けとなった。(63/02/21 半導体回路が開発し、継続停止)
1962(昭和 37)/12/14 08:30:01	「アメリカ NASA」、「リレー-1」(Relay-1) (重量:78.0 kg、TWT 遠地点高度:2,250 km、近地点高度:954 km、周期:157.5 分の楕円軌道に打ち上げる) (65/02/10 トランスミッターの運用停止)
1963(昭和 38)/02/14 14:35:08	「アメリカ NASA」、最初の同期軌道衛星「シンコム-1」(SYNCOM-1) (重量:39kg)「号」を同期軌道に投入すべくアポジャーモータ(AKM, Apogee Kick Motor)に転化した直後機能を停止したためこのため通信実験不能
1963(昭和 38)/3/30	アメリカ NASA の通信衛星リレー-1 を利用するリトデジャネイロ/ブラジル-東京間の通信実験に成功
1963(昭和 38)/4/01	「KDD」、創立 10 周年記念行事
1963(昭和 38)/5/07 19:38:03	「アメリカ AT&T ベル電話研究所」、「テルスター-2」(TELSTAR-2) (重量:76.5 kg、TWT 遠地点高度:2,250 km、近地点高度:10,804 km、近地点高度:972 km、周期:225 分の楕円軌道に打ち上げる。約 2 月間活動。(1955/05 更新)
1963(昭和 38)/7/	「KDD 茨城宇宙通信実験所」、「茨城第 1 施設(1BA-1)」追跡アンテナ系で衛星「テルスター-2」(TELSTAR-2)号衛星の追跡実験を実施、見事成功。人工衛星の自動追跡技術が確立された。
1963(昭和 38)/8/30	「KDD」、「茨城宇宙通信実験所」の直径 20m カセグレン・アンテナ(Cassegrain antenna)を持つ「茨城第 1 施設(1BA-1)」(茨城第 1 施設)が完成
1963(昭和 38)/9/28	本土-沖縄間のマイクロ回線が完成
1963(昭和 38)/10/	「KDD」、「茨城宇宙通信実験所」で、日米間初のテレビ中継受信に成功
1963(昭和 38)/11/15	「郵政省」、「KDD 茨城宇宙通信実験所」に免許付与
1963(昭和 38)/11/20	「KDD」、衛星通信の実用化に向けた実験施設「KDD 茨城宇宙通信実験所(茨城第 1 施設)」を開所
1963(昭和 38)/11/23 05:27:42-05:48:00	「KDD」、「茨城宇宙通信実験所」、アメリカ NASA の通信衛星「リレー-1」(Relay-1)号を經由した太平洋を越えた初の日米間テレビ衛星中継受信実験が行われた。その中でアメリカ NASA のモハーヴェー(Mojave)砂漠にある地上局から送られてきたのは、アメリカ第 35 代大統領ジョン・F・ケネディ(John Fitzgerald "Jack" Kennedy;1917/5/29-1963/11/22:46 歳)暗殺のニュース(2日 18:30 UTC 発)だった。兩次暗殺は、ケネディがラスベガスからオーブンカーで市内の演説会場に向かう途中、暗殺者に狙撃され病院に運ばれたが 30 分後に死亡した。これを伝えしたのは、前田治郎・当時毎日放送北米支店の記者で、第一声は「輝かした試みに、悲しいニュースをお伝えしなければならぬ事態を残念に思います」だった。日本初の海外衛星中継において放送される予定であったケネディのメッセージに代わって事件の詳細を日本に伝えた。その衝撃的な幕開けとも相まって「KDD 茨城宇宙通信実験所」日本の衛星通信発祥の地と呼ばれる
1963(昭和 38)/11/29	通信衛星「リレー(Relay-1)」号によるヨーロッパ-アメリカ-日本間テレビ中継試験に成功
1964(昭和 39)/01/20	「KDD 茨城宇宙通信実験所」、「茨城第 1 施設(1BA-1)」直径 20m ボラアンテナのフレーム、強風のため破損
1964(昭和 39)/01/21	「アメリカ NASA」、「リレー-2」(Relay-2) (重量:78.0 kg、TWT 遠地点高度:2,250 km、近地点高度:954 km、周期:157.5 分の楕円軌道に打ち上げる) (65/02/10 トランスミッターの運用停止)

1964(昭和 39)/01/25 22:59:04	「アメリカ NASA」、「エコー-2」(Echo-2) (直径 41m、重量:249 kg)衛星を遠地点高度:1,341.3 km、近地点高度:1,299 km、周期:108.7 分の楕円軌道に打ち上げ、米日通信を開始
1964(昭和 39)/	「KDD」、「茨城宇宙通信実験所(茨城第 1 施設)」
1964(昭和 39)/3/25	「KDD 茨城宇宙通信実験所」、アメリカ NASA の通信衛星「リレー-2」(Relay-2)号を經由した日米間テレビ中継受信に成功
1964(昭和 39)/	「郵政省」電波研究所、鹿児島支所を開設 (直径 30m パラボリックアンテナ衛星受検)
1964(昭和 39)/6/19	「KDD」、第 1 太平洋横断ケーブル(TPC-1;Trans Pacific Cable;電線距離 128 回線、直線距離 9,800km) (東京-パリス間)が開通。この海陸ケーブルは日本の国際電信電話(株)(KDD)、アメリカ ATT、ハワイの HCTC が共同出資して神奈川県二宮からグアム、ウエーク、ミッドウェイ、ハワイを結ぶ約 1 万 km を敷設し既存のハワイサンフランシスコ線と結んだ。これにより日米間の電話が国内並の即時通話となった。日本の池田勇人(1899/12/03-1965/8/13:65 歳)首相とアメリカのリンデン・ベネズ・ジョンソン第 36 代大統領(1908/8/27-1973/01/22:64 歳)が初通話を行った。同日「太平洋横断ケーブル」開通記念の記念切手が発行される。現在は、東京大学地産研究所に譲渡され、地震観測などの研究用としてその余生を送っている
1964(昭和 39)/8/20	「KDD」、世界的な商業衛星通信システムの設立を目指す、日本、アメリカ合衆国等の 11 か国の参加により、暫定制度として「インテルサット(Intelsat; International Telecommunication Satellite Organization)」システムが発足しました。国際電気通信衛星機構(Intelsat)は、ケネディ大統領が強力な指導力を発揮して計画がスタートしたものである
1964(昭和 39)/8/19 21:15:02	「アメリカ NASA」、最初の静止軌道衛星「シンコム-3」(SYNCOM-3) (重量:76.5 kg、TWT 遠地点高度:2W)号を打ち上げ、太平洋上の静止軌道に配置
1964(昭和 39)/8/20	「商業衛星通信衛星世界組織」に関する暫定の制度を定める協定「わが国も IRTT + 加盟。同協定の定める参加募集体として KDD が指定される
1964(昭和 39)/9/01	「NTT」、「本土-沖縄間マイクロ回線による公衆通信業務」を開始
1964(昭和 39)/10/10-24	「郵政省」電波研究所鹿児島支所、「シンコム-3」(SYNCOM-3)号衛星を經由して第 18 回夏季オリンピック・東京大会(東京オリンピック(1964/10/10-24)をアメリカに中継(69/4 運用停止)
1964(昭和 39)/	日本-アメリカ間で当時の「KDD」と「AT&T」により太平洋横断海陸ケーブル TPC-1 が敷設され、日本の国際電話の接続が容易になった
1965(昭和 40)/4/07 08:47:50	「INTELSAT」、暫定協定に基づき初の商用国際通信衛星「アリアー1」(Ariane-1;Early bird)を重量 335.0 の赤道軌道に打ち上げる。(69/08/11 更新)
1965(昭和 40)/7/	「KDD」、位相変調「レクチプレックス(Rectiflex)」方式を發明
1965(昭和 40)/11/05	「KDD」、「KDD 茨城宇宙通信実験所」を「KDD 茨城衛星通信所」と改称、本社「臨時衛星通信建設部」に所属
1965(昭和 40)/	「NTT」、東京と全国通信銀行所在地相互間のダイヤル市外通話開始
1966(昭和 41)/01/12	商業用ファクシミリ許可

1966(昭和41)/3/01	「KDDJ」、「国際ケーブル・シップ株式会社 (KCS;東京郵政省西新宿2丁目)」を創立
1966(昭和41)/3/20	「NTT」、カラーテレビ用マイクロ回路の高集積化工事が完成。これにより全国的なカラーテレビの放送網が完成
1966(昭和41)/5/20	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第1施設(IBA-1)」、カセグレン・アンテナの直径を20mから22mへ改修。同時に送信機:5kWへ増力、受信機:液体ヘリウム冷却メーザー装置(MASER)へ置換工事を完了
1966(昭和41)/10/17	国際商業衛星通信を行うためのKDD 茨城実用化試験局(岐阜)を免許を付与
1966(昭和41)/10/27 08:05:00	「INTELSAT」、「INTELSAT-II (F-1)Launch Bird-1」センサー・デルタ-EI(Thor Data-EI)ロケットで打ち上げられたが、AKM(Apogee Kick Motor)燃焼不完全のため静止化に失敗。2時間周回の楕円軌道となったが、米本土・ハワイとのTV回線試験、デモンストレーションに使用。(66/10/31 資料)
1966(昭和41)/11/01	アメリカNASAのATS(Applications Technology Satellite)衛星を対象とする宇宙実用研究用「衛星実験箱」(衛星実用)に免許を付与
1966(昭和41)/12/27	「KDD 茨城衛星通信所」、現業事業所として発足(当所49名)、インテルサット太平洋衛星向け地球局として正式に運用を開始。日米間テレビ放送開始
1966(昭和41)/12/28	「KDD 茨城衛星通信所」、「日米間「国際テレビ放送業務」の取扱いを開始
1967(昭和42)/01/01	「国際電気通信連合(ITU) 国際周波数割当委員会(IFRB)」、委員に西崎水敏(1981/07/17)が就任
1967(昭和42)/01/11 19:55:00	「INTELSAT」、「INTELSAT-II (F-2)Launch Bird-2」を打ち上げる。東経175度の静止軌道に配置。(67/01/14 資料)
1967(昭和42)/01/27	太平洋上の静止軌道に「インテルサット-II号(FS-II F2)」衛星が打ち上げられ、「KDD 茨城衛星通信所」、日米間の衛星通信サービス(日8時間商用)の運用が開始されました。同衛星を経由して米本土・ハワイ間、国際TV放送業務、国際電話、国際写真電報(PHX)、音声放送伝送(PTS)の本格的取り扱いが開始された。同日、「国際商業衛星通信開始記念」の記念切手が発行される
1967(昭和42)/02/25	「KDD 茨城衛星通信所」茨城第2施設(IBA-2)(茨城高城町石島島内)建設工事が中央局と連通32mのカセグレン・アンテナ工事
1967(昭和42)/7/01	KDD 茨城衛星通信所、衛星回線24時間の終日運用を開始
1967(昭和42)/9/18-11/03	「世界無線通信主管行会議(海上移動業務)」がジュネーブで開催される
1967(昭和42)/9/28 09:45:00	「INTELSAT」、「INTELSAT-II (F-3)Launch Bird-3」衛星を打ち上げ、太平洋上の静止軌道に配置する
1967(昭和42)/10/10	「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家の活動を規制する原則に関する条約(宇宙条約)を批准
1967(昭和42)/10/12	ATS-1衛星による「日本-オーストラリア間テレビジョン放送中継実験」を実施(東京局(1501/3/27-1975/6/03);74時間)経路の経緯線ケーブルリレー船「オーストラリア」から東京に伝送
1967(昭和42)/11/01	UNF 期による新たなテレビジョン放送周波数帯(15帯)に予備免許を付与
1967(昭和42)/12/04	「KDDJ」、「INTELSAT インド洋向け衛星」用の「山口地球局(YAM-1)山口県中津川町」建設」に着手
1967(昭和42)/12/22	「沖縄放送協会(OHK)」、本放送を開始

1967(昭和42)/	「KDDJ」、海底ケーブル敷設船「ケイディエ丸(KDD丸)」が竣工
1967(昭和42)/	アメリカ、400 MHz 帯を用いた、「自動交換式の移動電話端末」が開発されました。無線機部分は大きく、トランク帯幅が広い。かなりの部分を占有するものであった
1968(昭和43)/01/31	「KDD 茨城衛星通信所」に世界初の標準地球局「茨城第2施設(IBA-2)(茨城高城町)」建設工事竣工 ・アンテナ:直径27.5m カセグレンアンテナ、油圧駆動方式、(AUTO、PROGRAM、MANUAL)、送信利得63dB ・送信機:水冷式クライストロン(TV用)5kW、水冷式 TVT(電圧増倍)2kW ・受信機:ヘリウムガス冷却パラメトリック増幅器(帯域幅帯域 500MHz)、利得30dB、雑音温度約15K ・地球局特性指数(G/T)40.7dB(K/E=5)
1968(昭和43)/3/27	KDD 茨城衛星通信所、「茨城第2施設(IBA-2)」での運用を開始
1968(昭和43)/4/12	日本最初の超高速ケーブル「超高速ケーブル」(東京-大阪)長さ147km、地上38m、埋設3km、地下3km、東京-大阪間距離(埋設)約100km、竣工
1968(昭和43)/7/01	「NTT」、外出への連絡手段として、わが国初の東京第23区内を対象に「信号無線業務(ポケットベルサービス)」を開始
1968(昭和43)/7/15	「KDDJ」、東京ITC)稼働開始
1968(昭和43)/7/29	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第1施設(IBA-1)」内直径6mの追尾アンテナ、レドーム及びアンテナ面撤去
1968(昭和43)/10/13-28	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第2施設(IBA-2)」でINTELSAT-II (F-2)衛星(IS-II F-2)及びATS-3衛星(67/11/05打ち上げ)を経由して第19回メキシコ・オリンピック(1968/10/12-27)テレビ中継
1968(昭和43)/	KDD丸、直江津において日本海ケーブルOASCの陸揚および海部敷設工事
1968(昭和43)/10/	アメリカNASA、「アポロ-7(Apollo-7)」号(68/10/12 00:02:45 JST 打ち上げ)の宇宙からのテレビ中継に成功
1969(昭和44)/02/06 09:39:00	「INTELSAT」、「INTELSAT-III (F-3)(IS-III F-3)衛星を打ち上げ、東経61.5度のインド洋静止軌道に配置する
1969(昭和44)/02/17-4/17	「KDDJ」、茨城〜東京間の国内連絡線増設工事(240ch)
1969(昭和44)/02/22	「KDD 茨城衛星通信所」、衛星経由回線の茨城第2施設(IBA-2)への現用体制移行終了、茨城第1施設(IBA-1)発射機を停止
1969(昭和44)/02/25	「KDD 茨城衛星通信所」、「INTELSAT-III (F-3)(IS-III F-3)衛星を使用して第2施設(IBA-2)にて商用開始
1969(昭和44)/4/04	「衛星防止協議会」が名称を「電波障害防止協議会」に変更
1969(昭和44)/5/10	「KDDJ」、インド洋上の静止衛星を介してヨーロッパ・アフリカ・西アジア向けの衛星通信を可能にした「山口衛星通信所」を開所。対ヨーロッパ間衛星回線を開設
1969(昭和44)/5/22 11:00:00	「INTELSAT」、「INTELSAT-III (F-4) (IS-III F-4)衛星を打ち上げ、東経174度の静止軌道に配置する
1969(昭和44)/6/25	「KDDJ」、「日本海ケーブル(OASC;Japan Sea Cable)電線検出機専員120名、距離880km)が開通。同日「日本海ケーブル開通記念」の記念切手が発行された
1969(昭和44)/6/	「KDDJ」、対流圏電波通信回線
1969(昭和44)/6/	「KDDJ」、「浜田国際中継所(鳥取県浜田町三ツ宮)」
1969(昭和44)/7/01	「KDD 山口衛星通信所」、「山口第1施設(YAM-1)」運用開始

1969(昭和44)/7/16 22:32:00	アメリカNASA 3人(船長 ニール・アームストロング(Neil Alden Armstrong);1930/8/05-2012/8/25;82歳)、月着陸機乗組員 マイケル・コリンズ(Michael Collins;1930/10/31-)、月着陸機乗組員 バズ・オールドリン(Buzz Aldrin;1930/01/20-)の宇宙飛行士が搭乗した有人宇宙船「アポロ-11(Apollo-11)」をサターンVロケットで打ち上げる。69:07:21 05:17:40 JST 人類初の月面「静かの地(Sea Tranquillity)」に人類初乗組員 ニール・アームストロング、バズ・オールドリン(2名)が到達。着陸地点の周辺を歩行により調査。19519m。月面に、21h 31m 20s 滞在後、21.55 kg (47.5 lb) の月の岩石を採取。69/7/25 01:50:35 JST 地球に帰還
1969(昭和44)/7/20	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第2施設(IBA-2)」でアポロ-11(Apollo-11)号、月面着陸機連テレビ放送実施
1969(昭和44)/8/06	「KDD 山口衛星通信所」、「ゴーンヒル(Goonhilly)地球局/イギリスの間にテレビジョン伝送業務を開始
1969(昭和44)/10/01	「宇宙開発事業団(NASDA)」が発足
1969(昭和44)/12/01	「電波研究所衛星支所」、同所開発の「SSCC(Sph Scan Cloud Camera)雲層観測」により、静止衛星ATS-1によるわが国初の雲写真を受信
1969(昭和44)/	KDD丸、日本海ケーブルOASC敷設工事
1969(昭和44)/	「KDDJ」は短波無線の整理・統合計画を公表。国際放送は、8波送信所を一体化。また国際電話関係の業務は小山送信所(小山)に移転することが決定されると共に、1972年、電電公社が短波送信所の再編計画を発表し、この名崎送信所を電電公社無線業務の送信所として新設することを明示。1973年3月、KDD所有としての名崎送信所を一度閉鎖解体したのち、1975年9月、電電公社の送信所として新設する。なお土地は第二電電株式会社(DDI)から借り上げられる形であった
1969(昭和44)/5/17	押ボタン式電話機(プッシュホン) トーンダイヤル方式/ダイヤルパルス方式に共通できるものが登場
1969(昭和44)/	「KDDJ」、「直江津海底線中継所(新潟県上越市五軒)」
1969(昭和44)/	「KDDJ」、日本海ケーブル(OASC)敷設工事(ケーブル長約889 km)
1970(昭和45)/02/11 13:25:00	「東京大学宇宙航空研究所」、初の国産人工衛星(衛星実験)「おおすみ」(重量45kg)を鹿児島宇宙空間観測所(内之浦)からラムダ4S-5号機で打ち上げる。遠地点高度5,140km、近地点高度350km、軌道傾斜角31度の楕円軌道に送ることができる。(2003/10/2 資料)
1970(昭和45)/3/26	政府、「宇宙開発に関する基本計画」を決定
1970(昭和45)/3/14-9/13	「KDD 茨城衛星通信所」、「INTELSAT-III (F-4)(IS-III F-4)衛星を経由して「日本万国博覧会(大阪万博;EX'70)7/19/70(3/14/9)13日での183日間」開会式関係者にテレビ放送実施
1970(昭和45)/6/	「KDDJ」、国内連絡線600CH工事
1970(昭和45)/7/31	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」アンテナ建設工事が竣工
1970(昭和45)/11/	「NTT」、「キーパッチホン」(call waiting)を開始
1970(昭和45)/	「KDDJ」、「東証1部に上場
1970(昭和45)/	大阪で開催された日本万国博覧会 電気通信館にワイヤレスホンとして出展されるが、これは、今で言うコードレスフォンである
1970(昭和45)/	「KDDJ」、国際放送業務を、「KDD名崎送信所」から「KDD 八波送信所」へ移転
1971(昭和46)/6/07-7/17	「宇宙通信に関する世界無線主管行会議」、ジュネーブで開催

1971(昭和46)/8/20	「国際電気通信衛星機構(インテルサット)に関する協定」が採択され、1973年2月12日に回協定が発効し、国際無線(インテルサット(INTELSAT))として再編されました。機構自らが通信衛星の運用を行い、サービスを提供してきました。「KDDJ」も参加
1971(昭和46)/8/31	「KDDJ」、インテルサットIV号衛星に対応するために建設された「茨城第3施設(IBA-3)(茨城高城町)」に完成 ・アンテナ型式:直径29.6m カセグレンアンテナ ・駆動方式:AZ/ELマウント方式による自己追尾型 ・追尾モード:衛星からのビーコンによる自己追尾(AUTO)、プログラム追尾、手動追尾 ・アンテナ利得:送信63.4dB、受信60.0dB ・電力増倍器:8kW 進行波管(帯域幅帯域 500MHz) ・低雑音増倍器:循環式ヘリウム冷却全固体パラメトリック増幅器(帯域幅帯域 500MHz)、雑音温度22K以下 ・地球局特性指数(G/T):41.7dB(K/E=5)
1971(昭和46)/12/10	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」での運用開始および「茨城第2施設(IBA-2)」での運用を停止
1971(昭和46)/	「KDD 茨城衛星通信所」、「テレビジョン標準方式変換装置(アナログ方式)」の運用を開始
1972(昭和47)/01/23 09:12:04	「INTELSAT」、「INTELSAT-IV 号系(F-4)(IS-IV F-4)衛星を打ち上げ、東経174度」に配置
1972(昭和47)/02/14	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」においても、使用する衛星がIV号からIV号へと切替えられた
1972(昭和47)/5/15	沖縄の本土復帰
1972(昭和47)/8/05	「KDDJ」より、電報にて、「田中角栄首相訪中に係る日中間通信の改善問題」を提案
1972(昭和47)/8/13	中国・郵電部 北京長途電信局から上記について、「協議を行うため、KDD 訪中招待を受ける旨」の返信がある
1972(昭和47)/8/16	「KDDJ」、本社内に、「対中国国際通信対策本部」を設置
1972(昭和47)/8/22-9/02	「KDDJ」、菅野義丸社長を団長とする「国際電気通信訪中団(11名)」が北京長途電信局・北京電視台を訪問。この会談の中で、日本側は、日・中間海ケーブルの建設構想を提示
1972(昭和47)/8/28	「KDDJ」、北京長途電信局との間で、地球局設置に関し合意する
1972(昭和47)/9/09	「KDDJ」、井上洋一団長以下24名(内KDD 5名)の「国際電気通信北京地球局協力団」を北京に派遣する
1972(昭和47)/9/12	「KDD 国際電気通信北京地球局協力団」、北京地球局建設工事を開始
1972(昭和47)/9/22	「KDD 国際電気通信北京地球局協力団」、北京地球局建設の運用を開始
1972(昭和47)/9/25-30	「KDDJ」、田中角栄首相の中国訪問に伴う特別通信対策を実施。高画質カラーテレビ画像を北京地球局からINTELSAT 太平洋衛星経由でKDD 茨城衛星通信所に伝送する。(NHK 東京朝野新聞:4)
1972(昭和47)/9/29	田中角栄首相と中国・周恩来首相と国交正常化に同意する
1972(昭和47)/10/28	中国政府から寄贈されたジャイアント・パンダ2頭が上野動物園に到着
1972(昭和47)/	CCITT(Comite Consultatif International Telegraphique et Telephonique; 国際電報電話標準委員会)のジュネーブ総会でISDN(Integrated Services Digital Network)の

	基本理念が確立された
1972(昭和 47)/	「KDDJ」「KDD 名崎送信所」の業務通信関係を「KDD 小山送信所」に転移
1973(昭和 48)/02/12	“インターネット低コスト化”が発効
1973(昭和 48)/3/22	「KDDJ」三池信(1901/01/12-1988/02/20:87歳)郵政大臣の招待により、中国・郵電部 鍾 夫階電信総局長一行が来日、日中間海底ケーブル建設について協議、基本的事項に合意する
1973(昭和 48)/3/	「KDD 名崎送信所」閉所式
1973(昭和 48)/3/	「KDDJ」，“国際ダイヤル通話サービス”を開始
1973(昭和 48)/4/01	「KDDJ」創設 20 周年記念日
1974(昭和 49)/6/	「KDDJ」自社ビル KDD ビル(地上 32 階地下 3 階 延床 2 億、屋上 153.6m)竣工(東京都港区西新橋)。正面入り口付近には、竣工の際にデンマークのグレート・ノーゼン・テレグラフ社から贈られた記念碑がある
1974(昭和 49)/8/21	「KDD 茨城衛星送信所」、国内連絡線建設工事の一部完成に伴い、旧伝送路から新伝送路に切替
1974(昭和 49)/8/22	「(財)KDD 財団」、発足
1974(昭和 49)/	「KDDJ」，“電信託送(電報局設備)の自動化
1974(昭和 49)/	「KDDJ」，“新形国際加入電信加入者設備”
1974(昭和 49)/	「KDDJ」，“蓄積プログラム制御の電話電子交換システム
1975(昭和 50)/9/	「 <i>INTT</i> 」、 名崎無線送信所の局舎着工 、76.11 局舎完成及び空中線工事着工。送信機 27 台、空中線 32 面、土地は KDD より借借、無人運用運用管理
1975(昭和 50)/	KDD 丸、グアムにおいて第 2 太平洋横断ケーブル(TPC-2)陸揚および浅海敷設工事
1975(昭和 50)/	「KDDJ」，“KDD 沖城国際中継所(沖城島民部員長選任員志願)
1975(昭和 50)/	「KDDJ」，“日韓 UHF 放送送信機の増設
1975(昭和 50)/	KDD 丸、沖城において第 2 太平洋横断ケーブル(TPC-2)陸揚および浅海敷設工事
1975(昭和 50)/	「KDD 財団」、日本・運輸省(当時)向け技術コンサルティング(西内のお客様に対するコンサルティング開始)
1975(昭和 50)/	「KDDJ」，“TPC-2 (1975 年、電話回線・845 回線)
1976(昭和 51)/3/5-7/7/31	「KDD 茨城衛星送信所」、交差編波実験終了
1976(昭和 51)/4/01	「 <i>アップル・コンピュータ</i> (Apple Computer, Inc.)」設立
1976(昭和 51)/5/23	昭和天皇、皇后陛下下、「KDD 茨城衛星送信所」を御視察
1976(昭和 51)/6/10 09:09:00	アメリカ宇宙船(COMSAT)、軍用・海軍通信用マリサット(太平洋洋(MARISAT-102) F-1)衛星を打ち上げ、東経 287.4 度へ配置
1976(昭和 51)/7/08-8/02	「KDD 茨城衛星送信所」、茨城第 2 施設(IBA-2)で第 21 回オリンピック競技大会 モントリオール・オリンピック(1976/7/17-8/01)テレビ中継
1976(昭和 51)/8/15	アメリカの海軍衛星マリサット、太平洋地域商用開始
1976(昭和 51)/10/	「KDDJ」，“日中間海底ケーブル(ECS:East China Sea Cable)敷設建設工事(電話回線容量 480ch、ケーブル長約 778km)
1976(昭和 51)/	「KDDJ」，“「若北海底線中継所(熊本県天草郡若北町白木尾)」

1976(昭和 51)/	「KDDJ」，“東京～茨城間回線用 2GHz 帯マイクロ波伝送路のシステム増設
1976(昭和 51)/	「KDD 財団」、パキスタン通信省向け技術指導(海外のお客様に対するコンサルティング開始)
1976(昭和 51)/	「KDDJ」，“KDD ビル”、(社)日本建設業連合会により、日本国内の優秀な建築作品に与えられる BCS(Building Contractors Society)賞を受賞
1977(昭和 52)/02/	「KDDJ」，“XE-1 国際電話電子交換システム”を商用に供す
1977(昭和 52)/3/22	日本、インマルサット条約に署名、「KDDJ」を運営事業体に指定
1977(昭和 52)/4/05	「KDDJ」，“日米間テレビ定時伝送”を開始
1977(昭和 52)/11/25	アジア、太平洋地域における電気通信の開発を促進し、地域電気通信網の整備拡充を主たる目的として「アジア、太平洋電気通信共同体(APT: Asia-Pacific Telecommunity)」設立準備を総発
1977(昭和 52)/12/15	KDD 山口衛星送信所に、「マリサット衛星用地球局」の建設を開始
1977(昭和 52)/	「KDDJ」，“KDD 谷町ビル”
1977(昭和 52)/	「KDDJ」，“マリサット システム用船舶地球局設備
1977(昭和 52)/	「KDDJ」，“回線ファイル EDPS 化”を開発
1977(昭和 52)/	「KDD 財団」，“国際データ通信誌”の発行を開始
1977(昭和 52)/	KDD 丸、沖縄・ルソン・香港間海底ケーブル(OLUHO)の沖縄・ルソン間敷設工事(ケーブル長約 1,333km)
1977(昭和 52)/	「KDDJ」，“国際ダイヤル通話の 6 秒ごとの課金”を開始
1978(昭和 53)/7/10	「KDD 山口衛星送信所」に、「山口 TT&C(Telemetry, Tracking and Command; TTM-TTC)局」建設開始
1978(昭和 53)/10/28	「KDD 山口衛星送信所」の「マリサット衛星用地球局」が完成
1978(昭和 53)/	「KDDJ」，“海軍衛星通信サービス”を開始
1978(昭和 53)/	「KDDJ」，“蓄積情報電報自動処理システム”
1978(昭和 53)/	「KDDJ」，“デジタル形 TV 標準方式交換装置”
1978(昭和 53)/	「KDDJ」，“新通信統計システム(TESS)”
1978(昭和 53)/	「KDDJ」，“狭帯域リンコンベックス装置”
1978(昭和 53)/	「KDD 財団」，“国際会議ハンドブック”出版
1978(昭和 53)/	「KDD 名崎送信所」にタイムカプセル封入(開封は 2028 年)
1979(昭和 54)/01/22-23	「KDD 山口衛星送信所」でインマルサット衛星經由南極、昭和基地からのテレビ伝送実施
1979(昭和 54)/01/22-26	「KDD 茨城衛星送信所」・SCPC(Single Carrier Per Channel)ターミナルの初期 SSOG(Satellite System Operation Guide)試験実施、衛星折り返しによる 56kbps データ伝送試験回線を臨時設定、3/09-23 にも再度設定
1979(昭和 54)/4/11	「KDD 茨城衛星送信所」，“衛星通信館”開館
1979(昭和 54)/7/04	“無線設備規則の一部を改正する省令”を公布、施行
1979(昭和 54)/7/15	「KDDJ」，“国際海軍衛星機構 (INMARSAT: International Maritime Satellite Organization)発足、KDD 加盟

1979(昭和 54)/7/	「KDDJ」，“沖縄・台湾間海底ケーブル(OKTAI:OKNawa TAIwan) 敷設工事(電話回線容量 480ch、ケーブル長約 585km)
1979(昭和 54)/8/06	総務省の認可法人“通信・放送衛星機構(Telecommunications Advancement Organization of Japan)”の設立を認可
1979(昭和 54)/10/02	坂田安洋で国際電話会社(株)「KDD」社員 2 人が、海外から高級ブランド品を不正に持ち込もうとして、東京府警捜査課捜査官らと無罪争い、過少申告で検査される。山口清邦 KDD 本社経理課課長室長室長室長(当時)が自認、保田重貞 KDD 前社長長務室長室長(当時)が自認、佐藤隆一 KDD 前社長室長室長、業務上横領と開帳法違反、贈賄容疑で逮捕。坂野元社長に懲役 1 年 6 ヶ月(執行猶予 3 年)、佐藤元社長室長に懲役 3 年(執行猶予 4 年)、松井・日高両元郵政官には懲役 1 年(執行猶予 3 年)及び収賄罪の過徴金を科刑。最高検、坂野元社長の自白を裏切、懲役 10 ヶ月(執行猶予 2 年)が確定(KDD 事件)
1979(昭和 54)/	「 <i>INTT</i> 」，“東京 23 区内で“自動車電話サービス”を開始
1979(昭和 54)/	「KDDJ」，“衛星通信用 SCPC/PSK 装置”
1979(昭和 54)/	「KDDJ」，“CF-2 形高速デジタルファクシミリ送受信機(Quick-FAX)”の実用化
1979(昭和 54)/	「KDDJ」，“短波大電力送信機用可変インダクタ”
1979(昭和 54)/	「KDDJ」，“短波船舶電話システムにおける“デジタルセロール方式”の導入
1979(昭和 54)/	「KDDJ」，“沖縄・ルソン・香港間(OLUHO)ケーブル”
1979(昭和 54)/	「 <i>INTT</i> 」，“全国の電話自動化が 100%完了
1979(昭和 54)/	「 <i>INTT</i> 」，“東京 23 区内で“セルラー方式自動車電話サービス”を開始
1979(昭和 54)/	日本において初めて「車載電話機を使った自動車電話サービス」が実用化された
1980(昭和 55)/01/01	「KDD 山口衛星送信所」，“TT&C 局”業務を開始
1980(昭和 55)/3/28	「通信・放送衛星機構」、千葉県君津市に「衛星管制センター」を建設することを決定
1980(昭和 55)/3/	「KDDJ」，“発信国際電報自動処理システム(PTAS-C)”を導入
1980(昭和 55)/5/25	「1974 年の海上における人命の安全のための国際条約」が発効
1980(昭和 55)/6/13	「 <i>INTELSAT</i> 」，“テレビジョン音声伝送をサブキャリア方式へ移行
1980(昭和 55)/7/15	「KDD 茨城衛星送信所」に、「インマルサット海岸地球局」の建設を開始
1980(昭和 55)/8/28	「KDD 山口衛星送信所」内の INTELSAT-V 号衛星用地球局(現在の山口第 2 施設(IBA-2))竣工
1980(昭和 55)/9/09	「 <i>放送省</i> 」から「(社)日本有線テレビジョン放送連盟」の設立を許可
1980(昭和 55)/9/	「KDDJ」，“電報社内用テレックス網と接続するための“電子符号変換交換機装置”を大阪に導入
1980(昭和 55)/10/01-11/25	「KDDJ」，“「KDD 茨城衛星送信所」内の“茨城第 1 施設(IBA-1)”アンテナ撤去工事

1980(昭和 55)/10/10	「KDDJ」，“局内ケーブルの“ルート探知器”の開発
1980(昭和 55)/11/	「KDDJ」，“東京「XR-2 国際電話自動化設備”を商用に供す
1980(昭和 55)/11/	「KDDJ」，“東京“電子式の国際加入者線交換機”を導入
1980(昭和 55)/11/	「 <i>INTT</i> 」，“大阪地区で“自動車電話サービス”を開始
1980(昭和 55)/12/	「KDDJ」，“電話託送率自動受付システム(PTAS-D)”を大阪に導入
1980(昭和 55)/	「KDDJ」，“「坂田国際中継所(熊本県熊本市三町)」
1980(昭和 55)/	「KDDJ」，“海底ケーブルシステム用船載装置”
1980(昭和 55)/	「KDDJ」，“国際電話回線を利用したデータ伝送とファクシミリ伝送“みなし通話”の取り扱いは開始
1980(昭和 55)/	「KDDJ」，“国際オートメックスシステム”
1980(昭和 55)/	電話網用のシグナリング・プロトコル CCITT NO.7 番号方式(Common Channel Signaling System No.7, SS7)が、ITU-T (International Telecommunication Union Telecommunication Standardization Sector)により国際標準化された。
1980(昭和 55)/	KDD 丸、日本・韓国間海底ケーブル(KC:Japan Korean Cable)敷設工事(ケーブル長 2,783km)
1980(昭和 55)/	KDD 丸、クワンタン・クワンタン間海底ケーブル敷設工事(ケーブル長 813km)
1981(昭和 56)/01/	「KDDJ」，“電子式の国際テレックス加入者線線載装置”を横浜に導入
1981(昭和 56)/02/01	海軍衛星通信機をマリサット・システムからインマルサット・システムへの移行
1981(昭和 56)/02/01	「KDD 茨城衛星送信所」，“海岸地球局(NCS(Network Control Station)局)の運用を開始
1981(昭和 56)/02/09	「KDD 茨城衛星送信所」、インマルサット テレビジョン伝送業務用のテレビジョン標準交換機、TSC(Television System Converter)運用開始
1981(昭和 56)/3/31	「KDD 茨城衛星送信所」，“茨城 TT&C 局 ESA(European Space Agency; 欧州宇宙機関)設備工完成
1981(昭和 56)/3/	「 <i>INTT</i> 」，“首都圏で“自動車電話サービス”を開始
1981(昭和 56)/4/ 11	「KDD 茨城衛星送信所」，“茨城 TT&C(Telemetry, Tracking and Command)局の運用業務を開始
1981(昭和 56)/5/07	「KDD 茨城衛星送信所」，“茨城第 4 施設(IBA-4)”工事開始
1981(昭和 56)/7/01	「 放送省 」を設立
1981(昭和 56)/8/10	「KDD 茨城衛星送信所」，“太平洋上のインマルサット衛星を經由した船舶向けの衛星通信サービス(海軍衛星通信サービス)を提供するための“茨城海岸地球局”の工事が完成
1981(昭和 56)/11/15	「KDD 茨城衛星送信所」，“茨城 TT&C 地球局(IBA-TT&C)”工事完成 1991 年 6 月 TT&C 局の業務停止に伴ない国際テレビジョン長期回線用として改修し、1992 年 3 月から「IBK-TV」運用を開始した。 ・アンテナ方式: 直径 13m カセグレンアンテナ ・駆動方式: アンテナクラッシュ駆動 ・追尾モード: 衛星からのビーコンによる自己追尾(AUTO)、メモリ追尾(MEMORY)地 ・アンテナ利得: 送信 54.1dB、受信 52.4 dBK ・地球局性能指数(G/T): 31.7dB/K 以上

1981(昭和56)/10/	「KDD 山口衛星通信所」、「山口第2施設(YAM-2)」の建設
1981(昭和56)/	「KDD」、「大塚」CT-20 国際テレックス電子交換システム」を設置
1981(昭和56)/	「KDD」、「大塚」電子式の国際加入者線交換機を導入
1981(昭和56)/	「KDD」、「電子式の国際テレックス加入者線集線装置」を名古屋に導入
1981(昭和56)/	「KDD」、「電子式の国際テレックス加入者線集線装置」を神戸に導入
1981(昭和56)/	「KDD」、電電公社国内テレックス網と接続するための「電子式符号交換機交換装置」を東京に導入
1981(昭和56)/	「KDD」、テレックス予約伝送サービス等を行うため、「加入電信番積処理設備」を導入
1981(昭和56)/	「KDD」、「発信国際電報自動処理システム(PTAS-E)」を導入
1981(昭和56)/	「KDD 財団」、「Satellite Communications Technology」を出版
1981(昭和56)/	KDD 丸、「沖縄・ルソン間海底(OLU)ケーブル」の一部敷設替
1981(昭和56)/	「KDD」、「国際伝送路については、可能な限り海底ケーブルと衛星による2ルート化をはかり、相互にバックアップすることとした
1981(昭和56)/	「KDD」、薄膜磁性体として新しくアモルファスのガドリニウム・テルビウム・鉄からなる「3元合金薄膜」を開発
1981(昭和56)/	「KDD」、3元合金薄膜を記録媒体に使用した「光磁気ディスクメモリ」の試作を行う(記録密度:5 Mbit/cm ²)
1981(昭和56)/	「マイクロソフト社」、設立
1982(昭和57)/01/	「KDD」、衛星間交換を伴う「TDMA方式(SS/TDMA方式)」
1982(昭和57)/4/01	「KDD」、「国際公衆データ伝送サービス(VEVUS-P:Valuable and Efficient Network Utility Service)」の提供を開始
1982(昭和57)/4/19-5/07	「ITU 第3回管理理事会」、ジュネーブで開催
1982(昭和57)/7/	「KDD」、「短波船舶電話用新海岸局設備」
1982(昭和57)/8/02	「通信・放送衛星機構」、「放送衛星管制センター」を開所
1982(昭和57)/9/28-11/05	「ITU 全権委員会」、ナイロビで開催
1982(昭和57)/10/	「新居NSビル」(高さ133m、地上30階、地下3階、塔屋2;東京都新宿区西新宿2丁目)、竣工
1982(昭和57)/12/01	「KDD 山口衛星通信所」、「パラボラ館」が完成
1982(昭和57)/	「KDD 財団」、中国に於ける最新通信技術セミナーを開催
1982(昭和57)/	KDD 丸、ASEAN タイ・マレーシア・シンガポール間海底ケーブル敷設工事(ケーブル長:982km)
1982(昭和57)/	「KDD」、TPC-4 ケーブル
1982(昭和57)/	「NTT」、音声や制御信号がすべてデジタル化された「デジタル交換機」を導入
1983(昭和58)/4/01	「KDD」、創立30周年記念日
1983(昭和58)/4/05	「KDD」、東京~茨城間第2マイクロルート建設工事完(3/15)、運用開始
1983(昭和58)/7/	「KDD」、インテリサット衛星通信用汎用受信装置
1983(昭和58)/10/01	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城海岸地球局船舶電話自動化

1983(昭和58)/10/01	「INTELSAT」、高速デジタル専用回線「BS サービス(Intelsat Business Service)」を導入
1983(昭和58)/11/04	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第4施設(IBA-4)」建設工事完成
1983(昭和58)/12/15	「INTELSAT」、超小型地球局(VSAT)による小容量通信サービス「VISTA サービス」を導入
1984(昭和59)/01/31	INTELSAT V号衛星等に対応するために設置された「茨城第4施設(IBA-4)」稼働開始。設置場所は第1施設(IBA-1)撤去跡地 ・アンテナ型式:直径32m カセグレンアンテナ ・駆動方式:アンチバックラッシュ駆動 ・追従モード:高次モード追従(AUTO)、プログラム追従、マニュアル追従 ・アンテナ利得:送信64.7dB、受信61.3dB ・大電力増幅部:10kW 水冷式進行波管(帯域幅575MHz) ・低雑音増幅部:電子冷却型パラメトリック増幅器(帯域幅575MHz)、雑音温度50°K以下 ・地球局性能指数(G/T):41.3dB
1984(昭和59)/01/	「KDD」、TASI-Eの導入
1984(昭和59)/02/13	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」改修工事着工
1984(昭和59)/6/01	「京セラ」を中心に、「三菱商事」や「ソニー」、「セコム」など25社の出資を受けて、「第二電電企業(株)(DDPC)」を設立
1984(昭和59)/7/13	「KDD 茨城衛星通信所」、太平洋SCPC回線、2-トランスポンダ運用開始
1984(昭和59)/7/	「KDD」、「テレックス/テレックス交換装置」の開発
1984(昭和59)/9/01	「KDD 茨城衛星通信所」、マレックス-B2(MARECS-B2)衛星のTT&C業務を開始
1984(昭和59)/9/	村井 純(1955/129-)が慶應義塾大学と東京工業大学を接続、同年10月に東京大学が接続され、日本におけるインターネットの起源となる
1984(昭和59)/10/	三井物産、三菱商事、住友商事等を株主とする「日本テレコム(株)」を設立
1984(昭和59)/11/10 10:14:18	「TESA」、国際海事通信用マレックス-B2衛星(MARECS-B2)を静止軌道に打上げ
1984(昭和59)/11/27	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」稼働再開
1984(昭和59)/11/	「日本高速通信(株)(テレウェイ、TWO)」を設立
1984(昭和59)/12/06	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第2施設(IBA-2)」稼働を停止
1984(昭和59)/12/20	「KDD 茨城衛星通信所」、インテリサット太平洋地域、2-衛星運用開始。「茨城第3施設(IBA-3)」は INTELSAT-IV A(F-6)(7/8/31打上げ)、「茨城第4施設(IBA-4)」は INTELSAT-IV A(F-3)(7/8/01/07打上げ)にアクセス
1984(昭和59)/12/	国際電気通信株式会社法第一条(国際電気通信事業を經營することを目的とする株式会社とする)と第二条(前条の事業を営むほか、これに附帯する業務及び、親会社等の認可を受けて、その他会社の目的を達成するために必要な業務を営むことができる)が、改正された
1984(昭和59)/	「KDD 財団」、「International Submarine Cable Systems」を出版

1984(昭和59)/	版
1984(昭和59)/	「KDD」、「中・高速符号伝送専用回線サービス(1,200 bit/s=56 kbit/s)」を開始
1984(昭和59)/7/01	「郵政省」、「通信政策局」、「電気通信局」、「放送行政局」を設置
1984(昭和59)/	KDD 丸、沖縄・二宮間沖縄ケーブル敷設工事(ケーブル長:1,724km)
1985(昭和60)/01/13	「KDD 茨城衛星通信所」、海事通信衛星を MARISAT (F-3)から MARECS (B-2)へ切り替える
1985(昭和60)/01/	「KDD」、新中央島(伊豆)建設
1985(昭和60)/02/14	「KDD 山口衛星通信所」、「山口第2施設(YMA-2)」運用開始
1985(昭和60)/4/01	電気通信事業法施行(電気通信事業の自由化) 本法施行までは公衆電気通信法の下、「日本電気通信公社(NTT)」が国内公衆電気通信を、国際電気通信(株)(KDD)が国際電気通信を役割とすることができたが、電気通信事業法の施行により、電気通信事業への新規参入および電話機や回線利用制度の自由化が認められた
1985(昭和60)/4/01	「日本電気通信公社(電電公社)、民営化され「日本電気通信(株)(NTT)」となる
1985(昭和60)/4/	「第二電電(株)(DDI)(Daini Denden Inc.)」発足
1985(昭和60)/4/	「KDD」、「海事衛星通信船舶用小型アンテナシステム」
1985(昭和60)/4/	第二電電企業(株)が第二電電(株)(DDI)(Daini Denden Inc.の略だが実際の英文社名は第二電電(株)(DDI Corporation)と商号変更。いわゆる新電電の1社として設立された。第二電電(株)(DDI)は「京セラ」とともに1987年から1991年にかけて、「関西セラー電話」、「東北セラー電話」、「四国セラー電話」など、関東・東海・甲信地区以外で第二電電(株)(DDI)セラー一系地域会社を設立し、順次、自動車電話サービスおよび携帯電話サービスをスタートさせた。2000年7月には、日本移動通信(株)(IDO)とともに全国統一の移動体ブランドとして au を採用した
1985(昭和60)/7/	「KDD」、「伝送路障害情報処理システム(TAPS)」の拡充
1985(昭和60)/9/02	「NTT」、デジタル自動車電話機の「ホルダーホン」を発売(重量3kg程度)
1985(昭和60)/10/	「KDD」、「短波送信機特性測定自動化」
1985(昭和60)/11/20	「KDD 城南衛星通信所」、デジタル音声ステレオ PTS(1)サービス取扱い開始
1985(昭和60)/	「KDD」、「メッセージハンドリングサービス(MHS)」を商用化
1986(昭和61)/3/20	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城海岸地球局を経由した「気象情報サービス」開始
1986(昭和61)/3/	地域系通信会社として、関東に「東京通信ネットワーク(株)(TTNet)」設立
1986(昭和61)/3/	「NTT」、「DDI」を始め116社が株主となり「(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR;京都市相模原区精華町光8-2 B1 (はいばらん学研都市))」を設立
1986(昭和61)/5/	「NTT」、「航空公衆電話サービス」を開始
1986(昭和61)/7/	「日本国際通商(株)(ITJ)」設立
1986(昭和61)/9/01	「KDD」、「茨城~東京間第1マイクロ波伝送路」停波

1986(昭和61)/9/30	「KDD 茨城衛星通信所」、国際テレビジョン長期受信伝送1回線サービス追加
1986(昭和61)/10/	「KDD 小山国際通信センター」、CT-30形国際テレックス交換システム
1986(昭和61)/10/	「DDI」、東海道ルート(東京・名古屋・大阪)での専用線サービス開始
1986(昭和61)/	「KDD」、「料金着払い自動通話サービス」を開始
1986(昭和61)/	「KDD」、「着信国オレレータ直接応答サービス」を開始
1986(昭和61)/	「KDD」、「国際テレビ会議サービス」を開始
1986(昭和61)/	「KDD 丸」、「日本・中国間海底ケーブル(CASC)」復旧工事・海洋部敷設工事(ケーブル長:778km)
1987(昭和62)/02/27	「KDD 茨城衛星通信所」、ミリ波伝搬実験用アンテナ装置撤去
1987(昭和62)/02/25	「(株)KDDIウェブコミュニケーションズ(東京都千代田区麹町3丁目)」を設立
1987(昭和62)/3/09	「トヨタ自動車」と「日本道路公団」主導で、「日本移動通信(株)(IDO);NIPPON(IDO)TSUSHIN CORPORATION、(後に日本移動通信(株)(IDO)Corporationに変更)」を設立。関東・東海・甲信地区で、自動車電話サービスおよび携帯電話サービスをスタートさせた。2000年7月には、「DDI」とともに全国統一の移動体ブランドである au を採用した
1987(昭和62)/4/	「NTT」、「携帯電話サービス」登場(カカI)
1987(昭和62)/6/	「DDI」、「関西セラー電話(株)」設立
1987(昭和62)/7/	「KDD」、インテリサット東京地球局の建設
1987(昭和62)/8/21	「KDD 茨城衛星通信所」、HDTV(1)伝送実験開始
1987(昭和62)/9/16 09:45:28	「EUTELSAT」、欧州域内通信用 ECS-4 (EUTELSAT-1(F-4))を打ち上げ、東経7.0度に配置
1987(昭和62)/9/16	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城 TT&C局(IBA-TT&C)、ECS-4(EUTELSAT-1(F-4))の打上げをサポート
1987(昭和62)/9/	「DDI」、東海道ルート(東京・名古屋・大阪)での市外電話サービス開始
1987(昭和62)/10/05	「KDD」、「茨城~東京間第1マイクロ波伝送路」のデジタル化改修工事完了、開局
1987(昭和62)/10/18	「KDD 茨城衛星通信所」、航空衛星通信システム(AERIO)、実験支援開始
1987(昭和62)/10/	「DDI」、「九州セラー電話(株)」設立
1987(昭和62)/11/	「DDI」、「中国セラー電話(株)」設立
1987(昭和62)/12/07	「KDD 茨城衛星通信所」、「第2、3、4施設」の各アンテナ鏡面に「KDD」ロゴマーク塗装実施
1987(昭和62)/	「KDDI」、「国内電話サービス」を開始
1987(昭和62)/	人材派遣やコールセンターへのアウトソーシングを行うことを目的として「(株)KDD テレサーブ」を設立
1987(昭和62)/	「TWJ」、「国内電話サービス」を開始

1987(昭和62)/	「KDD」、「国際ファクシミリ通信(Fボート)」を開始
1987(昭和62)/	「KDD」、「ルートKDDサービス」を開始
1987(昭和62)/	「KDD」、「研究所」を設立
1987(昭和62)/	「KDD」、「千倉海底線中継所」(千葉県南房総市千倉町)
1987(昭和62)/	「KDD丸」、「千倉海底線中継所」において第3太平洋横断ケーブル陸揚および浅海敷設工事
1988(昭和63)/02/18	「KDD 茨城衛星通信所」、「IBS(Intelsat Business Service)方式のサービス」を開始
1988(昭和63)/3/29	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」発足
1988(昭和63)/4/	「電波研究所」を「通信総合研究所」に名称変更(総務省通信総合研究所)
1988(昭和63)/4/	「DDI」、「東北セラー電話(株)」設立
1988(昭和63)/5/	「DDI」、「北陸セラー電話(株)」設立
1988(昭和63)/7/	「DDI」、「北海道セラー電話(株)」設立
1988(昭和63)/8/03	「KDD 研究所(現:KDDI 研究所)」から独立し、「(株)KDDIテクノロジー(KDDI Technology Corporation)」を設立
1988(昭和63)/9/01	「KDD」、「TBS方式テレビ会議サービス」を開始
1988(昭和63)/10/	「KDD」、「Kuバンド車載型地球局の導入
1988(昭和63)/10/	「KDD」、「IDR(Intermediate Data Rate digital carrier)デジタル衛星回線設備
1988(昭和63)/11/25	「KDD 茨城衛星通信所」、「IDR(Intermediate Data Rate digital carrier)サービス」を開始
1988(昭和63)/12/	「IDO」、「ハイキャップ方式の自動車電話サービスを東京23区で開始
1988(昭和63)/12/15	「IDO」、「アナログ式自動車電話サービスを開始
1988(昭和63)/	「KDD 財団」、インドネシア光海底ケーブル建設事業(海外通信ネットワーク建設プロジェクトコンサルティング開始)
1988(昭和63)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、国際会議開催/参加助成、社会的文化的諸活動助成の開始
1988(昭和63)/4/10	「NTT」、サービス総合デジタル網 ISDN方式(Integrated Services Digital Network)デジタル電話「INS(Information Network System)ネット64」開始
1988(昭和63)/	「アメリカで商用インターネットが始まる。1989年、商用ネットワークとNSFNetとの接続が開始される
1988(昭和63)/	KDD丸、光海底ケーブル「第3太平洋横断ケーブル(TPC-3;560Mbps)」敷設工事(ケーブル長:3,834km)
1988(昭和63)/	「NTT」、「NTTデータ」を設立
1988(昭和63)/	「NTT」、「ISDN(Integrated Services Digital Network、サービス総合デジタル網)INS」を開始
1988(昭和63)/	パソコン通信を介してウイルスに感染したものが最初の「コンピュータウイルス」
1989(平成01)/01/17	「KDD」、「東京国際通信施設局」を「新宿通信センター」と改称
1989(平成01)/01/	「KDD」、「施設運用業務支援システム」の導入
1989(平成01)/01/	「KDD」、「パケット通信網利用者支援エキスパートシステム」
1989(平成01)/4/	「DDI」、「四国セラー電話(株)」設立
1989(平成01)/5/	「IDO」、「携帯電話「ハンディフォン」サービスを開始

1989(平成01)/5/10	「第3太平洋横断ケーブル開通記念」の記念切手が発行される
1989(平成01)/7/	「NTT」、電話による情報代理徴収サービス「ダイヤルQ」サービスを開始(2014年2月28日でサービス終了)
1989(平成01)/7/	「KDDI」、関東・中部圏以外のエリアで移動体通信子会社のサービス開始(現在のau)
1989(平成01)/7/	「KDD」、「国際電話網性能評価システム」の開発
1989(平成01)/7/	「関西セラー電話(株)」、「TACS()方式でサービス」を開始
1989(平成01)/10/29	「KDD 茨城衛星通信所」、明仁皇太子殿下行啓
1989(平成01)/10/	「KDD」、「国際総合デジタル通信(国際 ISDN)サービス」
1989(平成01)/10/	「NTT」、「国際電話サービス(事業番号0041)」を開始
1989(平成01)/11/01	「KDD」、伝送路障害情報処理システム、U-TAPS()運用開始
1989(平成01)/11/07	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城ケーブル・レストレーション(Cable Restriction)地球局(IBA-CR)竣工
1989(平成01)/12/16	「KDD 茨城衛星通信所」、「太平洋海域インマルサット2衛星運用」を開始
1989(平成01)/	「KDD 財団」、コモロ・イスラム連邦共和国の衛星通信地球局建設プロジェクトコンサルティング
1989(平成01)/	「KDD」、「国際電話網性能評価システム」
1989(平成01)/	「KDDI」、「IDO」、アナログ携帯電話「TACS(Total Access Communication System)サービス」を開始
1989(平成01)/	初めて光ファイバを用いた、光海底ケーブル TPC-3(容量:560Mbps)が敷設される
1989(平成01)/	「KDD丸」、「千倉」、「二宮」間海底ケーブル敷設工事(ケーブル長:約172km)
1989(平成01)/	「KDDI」、「国際 ISDN()」を開始
1989(平成01)/	「日本国際通信(株)(ITJ;International Telecommunication Japan;主要株主は住友商事、三菱商事、三井物産、松下電器産業)」、「国際デジタル通信(IDC;International Digital Communication);主要株主はトヨタ自動車、伊藤忠商事、パシフィックテレコムインターナショナル、C&W)が「国際電話サービス」を開始(国際通信が3社体制に移行)
1990(平成02)/01/01	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城ケーブル・レストレーション(Cable Restriction)地球局(IBA-CR)」、運用を開始
1990(平成02)/3/31	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第2施設(IBA-2)」撤去
1990(平成02)/10/30	「KDD 茨城衛星通信所」、C-バンドV-SAT)実験設備設置
1990(平成02)/12/20	「KDD 茨城衛星通信所」、「航空衛星データ通信サービス」、太平洋地域開始
1990(平成02)/12/21	「KDD」、「伝送路品質監視システム」、QUIP()工事竣工
1990(平成02)/	「KDD」、「国際オペレータ通話専用プリペイドカード」の販売を開始
1990(平成02)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、機関誌「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」発行開始
1990(平成02)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、外国人研究者・留学生助成開始
1990(平成02)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、日本人学校(50校)へファクシミリ端末を寄贈開始

1990(平成02)/	「KDD」、「H-J-Kケーブル」
1990(平成02)/	「スイスの素粒子物理学研究所・CERNの研究者であったティム・バーナーズ=リー(Sir Timothy John Berners-Lee;1955/6/08-)は、当時上司だったロバート・カイル(Robert Cailliau;1947/01/26-)らの協力によりWorld Wide Web(www)システムのための最初のサーバとブラウザが完成させる」
1991(平成03)/3/28	「KDD 茨城衛星通信所」、「国際テレビジョン長期放送1回線サービス」を開始
1991(平成03)/4/	「NTT」、「超小衛星実用プログラム」を募集
1991(平成03)/5/23	マレックス-A衛星障害に伴い、大西洋への移動開始
1991(平成03)/6/	「DDI(株)(DDI)」、「沖繩セラー電話(株)」設立
1991(平成03)/6/30	「茨城衛星通信所」、「茨城TT&C局(IBA-TT&C)」、業務契約終了
1991(平成03)/7/	「DDI(株)(DDI)」、「(株)ツーカーセラー電話東京」を設立
1991(平成03)/7/26	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第5施設(IBA-5)」、建設工事着工
1991(平成03)/9/	「KDD」、「高速回線用のパケット交換システム」
1991(平成03)/10/	「DDI(株)(DDI)」、「(株)ツーカーセラー電話関西」を設立
1991(平成03)/10/	「日本移動通信(株)(IDO)」、「TACS方式のサービス」を開始
1991(平成03)/11/29	「KDD 茨城衛星通信所」、航空地球局1-GES()
1991(平成03)/12/05	「KDD 茨城衛星通信所」、海岸地球局 CES()
1991(平成03)/12/14	「KDD」、「回線網管理局(NCS)」
1991(平成03)/	「KDD 財団」、海外集研修(JICA)、個別研修(APT)の開始
1991(平成03)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、調査研究助成開始
1991(平成03)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、国際通信施設見学会の開始(学生対象)
1991(平成03)/	「KDD」、「国際回線電話サービス(VPN)」を開始
1991(平成03)/	「KDD」、「航空衛星電話サービス」を開始
1991(平成03)/	KDD丸、第4太平洋横断ケーブル(TPC-4)敷設工事(ケーブル長:1,259km)
1992(平成04)/01/20	「KDD 茨城衛星通信所」、インマルサット業務終了。「KDD 山口衛星通信所」へ移行
1992(平成04)/02/28	「KDD丸」の後継として、光海底ケーブルの敷設・建設や修理・保守を行うために「KDD オーシャンリンク 9600(KOL)」が、三菱重工株式会社下関造船所で竣工。全長:133.5m、幅:19.6m、深さ:11.6m、総トン数:9,510t満載、喫水:7.4m、載重量(計画搭載重量):6,270t(ケーブルタンク容積(3つのタンクの合計):2,300m ³)
1992(平成04)/02/	「DDI(株)(DDI)」、「(株)ツーカーセラー電話」を設立
1992(平成04)/3/	「NTT」、移動体部門を分離、「NTTドコモ(NTT DoCoMo)」を設立
1992(平成04)/4/17	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城TV地球局(IBA-TV;旧茨城TT&C局)改修工事竣工(3/24)。設置場所は中央倉庫(旧第2アンテナ跡地跡地)、運用開始
1992(平成04)/5/25	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第2マイクロ波伝送路、新宿～三義(15km)開始

1992(平成04)/8/15	「KDD 茨城衛星通信所」、太平洋177度、180度衛星のロールチェンジ
1992(平成04)/10/31	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」の老朽化のため、その代替として建設された「茨城第5施設(IBA-5)」、建設工事竣工(9/30)。設置場所は中央倉庫(旧第2アンテナ跡地跡地)、運用開始。 ・アンテナ型式:直径32m 鏡面反射式セグメントアンテナ ・駆動方式:A2/E1アンテナ(バックラック駆動(直走モーター)) ・追従モード:ステータックラック追従(AUTO)、メモリートラック追従(MEMORY)他 ・アンテナ利得:送信64.9dB、受信61.0dB ・大電力増幅器:3kW 強制空冷式流液冷却(冷却機575MHz)による共通増幅方式 ・低雑音増幅器:非冷却FET増幅器(帯域幅575MHz)、雑音温度約50°K ・地球局性能指数(G/T):43.0dB/K(EL33度)
1992(平成04)/10/31-11/01	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」から「茨城第5施設(IBA-5)」へ回線移行
1992(平成04)/12/01	「KDD 茨城衛星通信所」、国際テレビジョン長期放送サービス用国内伝送路の一部自営ルート化
1992(平成04)/12/	「第二電電(株)(DDI)」、全国サービスネットワークが完成
1992(平成04)/12/	「日本移動通信(株)(IDO)」とセラーグループ、「TACS方式の全国ロギング・相互接続」を開始
1992(平成04)/	「KDD 財団」、ロシア国におけるインマルサット船舶地球局陸上設置
1992(平成04)/	「KDD」、「国際回線交換サービス(VENUS-C;Valuable and Efficient Network Utility Service Circuit)」を終了
1992(平成04)/	「KDD オーシャンリンク(KOL)」、千倉～宮崎ケーブル敷設工事
1992(平成04)/	「KDD オーシャンリンク(KOL)」、第4太平洋横断ケーブル(TPC-4)敷設工事
1992(平成04)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、設立5周年記念行事(モスクワコンセルトリアタマスターコースインシヤル)開催
1992(平成04)/	「KDD」、「第4太平洋横断ケーブル(TPC-4)容量:1Gbps、ケーブル長:約3,611km)サービスを開始
1992(平成04)/	KDD丸、千倉-宮崎ケーブル敷設工事(ケーブル長:約1,050km)
1992(平成04)/	「第4太平洋横断ケーブル(TPC-4)容量:1Gbps、ケーブル長:約3,611km)」
1992(平成04)/	「NTT」、「テレビジョン」
1993(平成05)/02/24	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第2マイクロ波伝送路収容回線を茨城第1マイクロ波伝送路へ移行
1993(平成05)/3/	「KDD」、「ビデオ蓄積伝送システム」
1993(平成05)/4/01	「KDD」、創立40周年記念日
1993(平成05)/4/17-7/31	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第3施設(IBA-3)」改修に伴い、運用休止
1993(平成05)/5/18-7/30	「KDD 茨城衛星通信所」、IADP()研修員受入
1993(平成05)/5/24	「KDD」、「TV回線切替制御装置」、TV MTX SW 運用開始
1993(平成05)/5/31	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第2マイクロ波伝送路、停波
1993(平成05)/6/24	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第1マイクロ波伝送路、システム増設分運用開始

1993(平成05)/9/	「第二電電(株)(DDI)」、株式会社第二部に上場(東京)
1993(平成05)/10/01	「KDD 茨城衛星通信所」、「DACScan()」運用開始
1993(平成05)/11/08	「KDD」、「施設情報管理ネットワーク」、NAIS-LAN()運用開始
1993(平成05)/11/05	「KDD」、衛星通信 30 周年記念式典
1993(平成05)/11/20	「KDD 茨城衛星通信所」、開所 30 周年
1993(平成05)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、CJ-FOSC (China-Japan-Fiber Optical System Cable) 敷設工事
1993(平成05)/	KDD 丸、第 5 太平洋横断光海底ケーブル(TPC-5)二宮陸揚および浅海部敷設工事
1993(平成05)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、APC (Asia Pacific Cabel) ケーブル敷設工事(ケーブル長約 4,049km)
1994(平成06)/01/10	「KDD 茨城衛星通信所」、インターサブトニク衛星経由国際テレビ伝送サービス、恒常的運用開始
1994(平成06)/01/20	「KDD」、茨城第 2 マイクロ波伝送路用牧場(※ 7)の中継所の局舎建設工事開始
1994(平成06)/3/	「KDD」、「ポストワークテレコム」
1994(平成06)/4/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、「デジタル(PDC)方式のサービス」を開始
1994(平成06)/4/	「携帯電話切り切り制」を開始
1994(平成06)/5/16-17	「KDD 茨城衛星通信所」、「第 2 TV 地球局(1BA-TV2)」建設に伴う事前地質調査
1994(平成06)/6/15	「KDD 茨城衛星通信所」、キャリア課金方式の適用に伴い 2Mbps IDR()回線のダウンサイジング開始
1994(平成06)/6/	「IDO」、「デジタル(PDC; Personal Digital Cellular)方式のサービス」を開始
1994(平成06)/7/09 08:05:32	アメリカ「パンナムサット社」、民間国際衛星「パンナムサット-2(PanAmSat-2,PAS-2)衛星を東経 169.0 度の静止軌道に打ち上げる
1994(平成06)/8/29	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第 2 マイクロ波伝送路用の電力設備設置工事開始
1994(平成06)/9/12	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第 2 TV 地球局(1BA-TV2)」のアンテナ設備建設工事開始
1994(平成06)/9/12	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第 2 マイクロ波伝送路用の通信設備設置工事開始
1994(平成06)/10/03	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城衛星通信所を経由する衛星回線(テレビ回線を除く)の完全デジタル化達成
1994(平成06)/11/14	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第 2 TV 地球局(1BA-TV2)」の無線設備設置工事開始
1994(平成06)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、新しいサイエンスサマースクール(夏休み)開始
1994(平成06)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、ITU 全権委員会(京都会場)の開催助成
1994(平成06)/	「第二電電(株)(DDI)」、設立
1994(平成06)/	「KDD」、「国際フレームリレーサービス」を開始
1994(平成06)/	「第二電電(株)(DDI)」、東証 2 部に上場
1994(平成06)/	「第二電電(株)(DDI)」、「DDI ポケット」を設立

1994(平成06)/	「KDD 財団」、ラオス国・国際通信設備整備計画基本設計調査
1994(平成06)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、第 5 太平洋横断光海底ケーブル(TPC-5)宮崎沖陸揚および浅海部敷設工事
1994(平成06)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、第 5 太平洋横断ケーブル(TPC-5)敷設工事(ケーブル長約 1,023km)
1994(平成06)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、RJK(Russia-Japan-Korea Cable)敷設工事
1995(平成06)/02/27	「KDD 茨城衛星通信所」、「DAMA()型 VSAT」実験開始
1995(平成06)/02/28	「KDD 茨城衛星通信所」、「ATM()伝送実験」
1995(平成06)/3/17	「KDD」、アジア・太平洋地域で、パンナムサット-2号(PanAmSat-2,PAS-2)衛星を使用したテレビジョン伝送サービスを提供するために建設された茨城「第 2 TV 地球局(1BK-TV2)」建設工事竣工。設置場所は「第 5 施設(1BA-5)」の西側 ・アンテナ型式：直径 11m カセグレンアンテナ、AZ/EL 限定駆動方式 ・駆動方式：スクリュージャッキ駆動 ・追尾モード：ステップトラック追尾(AUTO)、メモリートラック追尾(MEMORY)他 ・アンテナ利得：送信 55.1dB、受信 52.2dB ・大電力増幅部：3kW 強制空冷式進行波管(帯域幅 575MHz)による共通増幅方式 ・低雑音増幅部：非冷却 FET 増幅器(帯域幅 575MHz)、雑音温度約 37K° ・地球局性能指数(G/T)：33.0dB/K(EL=38 度)
1995(平成06)/3/	「KDD」、45Mbit/s HDTV デジタルコーデック「HDC-45」の開発
1995(平成06)/3/	「NTT」、「ポケットベル端末の切り切り制」を導入
1995(平成06)/5/29-6/16	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城海岸地球局アンテナ設備等を撤去。跡地には「(TVRO-1)」アンテナが設置された
1995(平成06)/6/28	「KDD」、当初、アジアサット-2(ASIASAT-2)号(95/11/28 打ち上げ)衛星を経由した映像、専用線サービスを提供するために建設された地球局茨城「第 3 TV 地球局(1BK-TV3)」の建設工事着工。1996 年からサービスを開始。2つのアンテナを持ち現在はパンナムサット 2(PAS-2)号衛星経由の同時映像伝送サービスも合わせて提供している。アンテナは建設当初、第 1 アンテナ及び第 2 アンテナとも直径 4.6m の固定型グレゴリアンアンテナであったが、第 1 アンテナは 1997 年に直径 7.6m 限定駆動方式のカセグレンアンテナに、第 2 アンテナは 1996 年に直径 4.5m の固定型プライムフォーカスアンテナに置換された
1995(平成06)/7/01	NTT パーソナル/DDI POCKET、PHS(Personal Handy-phone System)携帯電話のサービスを開始
1995(平成06)/8/07	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第 2 マイクロ波伝送路運用開始
1995(平成06)/9/	「DDI」、株式会社第一部に上場(指定株)
1995(平成06)/10/23	「KDD 茨城衛星通信所」、テレビ伝送運用業務集中一元化関連設備の設置工事着工
1995(平成06)/10/	「アステル東京」、サービスイン

1995(平成06)/12/18	「NTT」・「(株)セガ(SEGA Corporation)」・「ソニー(株)」・「日本ビクター(株)(Victor Company of Japan, Limited)」・「ヤマハ(株)(YAMAHA)」の共同出資で「ジュールホームネット(株)」(Grassroots Homenet;GR)を設立
1995(平成06)/12/31	「KDD」、第 5 太平洋ケーブル(TPC-5)のハワイ〜グアム区間の運用開始
1995(平成06)/	「KDD」、「インターネット国際ゲートウェイサービス」を開始
1995(平成06)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、第 5 太平洋横断ケーブル(TPC-5)敷設工事(ケーブル長約 2,958km)
1995(平成06)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、テクノフロンティアセミナー(在米最大)開始
1995(平成06)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、楽しい夏の理科教室(九州)開始
1995(平成06)/	「DDI」、ポケット(PHS)サービスを開始
1995(平成06)/	「DDI」、東証 1 部へ指定替え
1995(平成06)/	「KDD」、「TPC-5CN (Cable Network)環状(容量: 10Gbps)」を建設
1995(平成06)/	「KDD 財団」、モンゴル国ウランバルト市電気通信網整備計画事前調査
1996(平成08)/3/04	「KDD 茨城衛星通信所」、タイコム衛星経由の随時テレビジョン受信サービスに対応するために設置された茨城「第 4 TV 地球局(1BK-TV4)」の建設工事竣工。設置位置は TV 地球局の西側アンテナは直径 4.6m の固定型グレゴリアンで受信専用である。
1996(平成08)/3/	「KDD」、海底ケーブル調査用自律走行式水中ロボット AQUA EXPLORER 1000
1996(平成08)/3/	「NTT」、東経 132.0 度に打ち上げた「TV-STAR-1a (自前静止衛星)」(95/02/19 15:41:00 Ariane-44P (V-77)ロケットで打ち上げ)による、「衛星移動電話」を開始
1996(平成08)/4/17	「KDD 茨城衛星通信所」、衛星通信観光学者 50 万人突破
1996(平成08)/4/-8/	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第 3 TV 地球局(1BA-TV3)」アンテナ鏡面部の 4.5m プライムフォーカスの置換工事
1996(平成08)/5/13	「KDD 茨城衛星通信所」、第 1 マイクロ波伝送路設備の集中一元運用開始
1996(平成08)/5/30	「DDI Evolba」、設立(東京都板橋区西新井 1 丁目 新井ファーストエント)
1996(平成08)/5/	「KDD」、「KDD テレマーケティング(株)」を設立
1996(平成08)/6/05	「KDD」、テレビ伝送業務の集中一元運用正式開始
1996(平成08)/9/20	AT&T Company(本社米国ニュージャージー州、会長：ロバート・アレン)、国際電信電話(株)(KDD,本社東京、代表取締役社長：西本正)、日本電信電話(株)(NTT,本社東京、代表取締役社長：吉津和一郎)の 3 社は、日米間の高速通信回線を用いたマルチメディアアプリケーション実験を本日から開始
1996(平成08)/9/	「KDD」、東京 TV 地球局
1996(平成08)/10/-12/	「KDD 茨城衛星通信所」、技術調査用マルチビームアンテナの建設工事
1996(平成08)/10/	「KDD」、海底ケーブル探索システム「CABLE FINDER」の開発
1996(平成08)/12/31	「KDD」、「第 5 太平洋横断海底ケーブルネットワーク(TPC-

1996(平成08)/	SCN(10Gbps)の運用を開始。本光海底ケーブルは、日本(徳島県：宮崎及び西宮)、米国本土(徳島県 2 局)、ハワイ及びグアムをリング状に結ぶネットワークで、APCN(Asia Pacific Cabel Network)と日本で接続されている
1996(平成08)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、APCN 光海底ケーブル敷設工事(ケーブル長約 1,460km)
1996(平成08)/	「KDD」、「APCN(Asia Pacific Cabel Network)ケーブル」
1996(平成08)/	「KDD オージャンリンク(KOL)」、第 5 太平洋横断ケーブル(TPC-5)敷設工事(ケーブル長約 3,100km)
1996(平成08)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、国際コミュニケーション研究奨励金事業開始
1996(平成08)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、ベトナム人材育成プロジェクト開始(2000 年度まで)
1996(平成08)/	「KDD」、新宮・大阪センター開業(現 関西西支)
1996(平成08)/	「ケイティディオージャックリンク」、第 5 太平洋横断ケーブル(TPC-5)敷設工事(ケーブル長約 3,100km)
1996(平成08)/	「KDD 茨城衛星通信所」、「パンナムサット-2(PanAmSat-2)号衛星経由の随時テレビ伝送サービス」を開始
1997(平成09)/01/11	「INTELSAT」、INTELSAT-II F-20is-II F-20衛星を打ち上げ、東経 175 度に配置 「KDD」、同衛星を経由して米本土・ハワイ間、国際 TV 伝送業務、国際電話、国際写真電報(PIX)、音声放送伝送(PTS)の本格的取り扱いは開始された
1997(平成09)/3/04	「KDD 茨城衛星通信所」、「気象情報伝送サービス(WAFS)」開始
1997(平成09)/3/	「KDD」、海底ケーブル建設・保全用深海無人潜水ロボット
1997(平成09)/4/01	「KDD 茨城衛星通信所」、「衛星通信館」リニューアルオープン
1997(平成09)/4/11-30	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第 3 TV 地球局」置換工事
1997(平成09)/6/09	「KDD 茨城衛星通信所」、「インド ISP()サービス」を開始
1997(平成09)/6/21	「KDD 茨城衛星通信所」、「電力・空調の集中一元化」運用開始
1997(平成09)/7/13	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第 3 TV 地球局」回線移行
1997(平成09)/7/17	「第二電電(株)(DDI)」、プロバイダ事業「DION」(現在の au one net)サービス「開始」
1997(平成09)/7/	「通信総合研究所」、「経路調査無線通信研究センター」の発足
1997(平成09)/8/	「(株)KDDI ウェブコムコミュニケーションズ」、米国ハイウェイテクノロジ社と提携(1998/9/1)ハイウェイテクノロジ社との契約を解消し、自社でサービス提供を開始)
1997(平成09)/10/01	「KDD 茨城衛星通信所」、衛星通信運用業務の集中一元化運用開始
1997(平成09)/10/01	「日本テレコム(株)」、「日本国際通信(株)(ITT)」と合併。同社の 0041 国際電話サービスを引き継ぐ(日本テレコムの国際電話事業継承)
1997(平成09)/10/-98/01	「KDD 茨城衛星通信所」、長野冬季オリンピック(1998/02/07-02/22)用映像伝送用伝送設備の設置工事

1997(平成 09)/11/	「国際電信電話(株)(KDD)」と「日本高速通信(株)(TWT)」の合併合意を表明
1997(平成 09)/	「KDD 財団」、フィジー-国南太平洋大学通信体系改善計画基本設計調査
1997(平成 09)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、設立 10 周年記念行事(インターネットホームページコンテスト)開催
1997(平成 09)/	「KDD オーシャンリンク(KOL)」、「ケイディティオーシャンリンク」、MOC(Miyazaki-Okinawa Cable)後継工事
1997(平成 09)/	「日本テレコム」、「日本国際通信(株)(ITT)」を吸収、会社は解散
1997(平成 09)/	「DDI」、「DION サービス」を開始
1997(平成 09)/	「KDD オーシャンリンク(KOL)」、FLAG 光海底ケーブルシステム敷設工事(ケーブル長約 223km)および三浦側後継工事
1997(平成 09)/	「IDO」、「社名の英文表記を「NIPPON IDOU TSUSHIN CORPORATION」から「IDO CORPORATION」へ変更
1997(平成 09)/	国際電信電話株式会社法の改正により、「国際電信電話(株)」は国内電話事業に進出することが可能となった
1997(平成 09)/	「KDD」、「国際 ATM(「サービス」)を開始
1998(平成 10)/02/07-22	「KDD 茨城衛星通信所」、長野冬季オリンピックのテレビ伝送実施
1998(平成 10)/3/18-31	「KDD 茨城衛星通信所」、国内映像伝送用 MUCCS-3(「)設置
1998(平成 10)/3/29	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」発足
1998(平成 10)/3/	KDD を完全民営化する国際電信電話廃止が閣議決定
1998(平成 10)/3/	「KDD」、「フルフィルメントサービス」を開始
1998(平成 10)/4/01	「DDI」、「第二電電(株)(DDI)研究所」を創設して、国際電信電話(株)から分離独立
1998(平成 10)/4/16-5/08	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城 VSAT 地球局設備(対アプスター-2(ASIASAT-2)増設)設置工事
1998(平成 10)/4/23	KDD 同友会パソコンクラブ「ケイネット(k-net)」設立総会。(創代会長:石川敏夫)
1998(平成 10)/6/01	(株) KDD テレコムネットワーク 茨城衛星通信所 発足
1998(平成 10)/7/09-31	「KDD 茨城衛星通信所」、インド ISP(「回線用設備改修工事
1998(平成 10)/7/	国際電信電話会社法が廃止され、特殊会社ではなくなり、他社の国際通信への参入も自由となった
1998(平成 10)/7/	「KDD」が国内電話サービスを開始
1998(平成 10)/7/	セルラー・エリア、「cdmaOne」を導入
1998(平成 10)/7/	「国際電信電話(株)(KDD)」と「日本高速通信(株)(TWT)」(1984 年設立)が合併契約を締結
1998(平成 10)/8/10-21	「KDD 茨城衛星通信所」、KIN(「回線 2 Mbps へ増速
1998(平成 10)/9/23	「NTT」、「イリジウム(衛星通信衛星)サービス」を開始
1998(平成 10)/9/	「ジュビターテレコム」と「KDD」が、「J 日本高速インターネット」を設立
1998(平成 10)/10/05-16	「KDD 茨城衛星通信所」、METEOR(「設置工事
1998(平成 10)/12/	「国際電信電話(株)(KDD)」が「日本高速通信(株)(TWT)」(テレウェイ)を吸収合併、「国際電信電話(株)」は「ケイディティ(株)

	業者と個々に契約は不要とし KDD との事前契約(無料)が必要であった
1999(平成 11)/7/01	「NTT」、地域会社として「東日本電信電話(株)(NTT 東日本)」、西日本電信電話(株)(NTT 西日本)」を設立
1999(平成 11)/7/01	「NTT」、長距離会社として「NTT コミュニケーションズ(NTT Communications Corporation; NTT コム、東京都千代田区内幸町一丁目)」を設立
1999(平成 11)/7/	セルラーグループ(朝倉・丸井・津路、cdmaOne サービスを開始
1999(平成 11)/7/	「KDD 茨城衛星通信所」、「インターネット FAX サービス」を提供開始
1999(平成 11)/8/23-25	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城 TV 地球局 帯域外電波対策工事(受信機 BPF 挿入)
1999(平成 11)/8/	「KDD」、FR ダイヤルアップサービス提供開始。これにより同社のフレームリレー網へのダイヤルアップ接続が利用可能となった
1999(平成 11)/8/	「衛星携帯電話サービス「イリジウム」が破産申請
1999(平成 11)/9/27-30	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城 CR 地球局整備工事
1999(平成 11)/9/28-30	「KDD 茨城衛星通信所」、Meteor 装置への国内端局系設備の監視制御移行。CATSS-3、U-TAPS、QUIP 運用停止(伝送網管理システム(PLANET) 稼働
1999(平成 11)/10/01	「NTT コム」、NTT 国際ネットワーク(株)を合併、同社の国際電話準備事業も継承した上で、0033 国際電話事業を開始
1999(平成 11)/10/15	「KDD」、茨城経由 IBS 回線全てを廃止(1998/02/18 サービス開始以来 11 年稼働)
1999(平成 11)/10/21	(株)エコス(東京都渋谷区、代表取締役社長: 藤本千寿)、KDD(株)(東京都港区、代表取締役社長: 西本 正)、コンパクトコンピュータ(株)(東京都品川区、代表取締役社長: 高橋 肇)、ソフトバンク・コース(株)(東京都中央区、代表取締役社長: 宮内 謙)、千代田情報機器(株)(東京都千代田区、代表取締役社長: 須賀井 孝夫)、マイクロソフト(株)(東京都渋谷区、代表取締役社長: 成木 真)は、B to C (Business to Consumer: 企業対一般消費者)を目的とした電子商取引システム構築において業務提携し、共同マーケティングを行っていくことで合意
1999(平成 11)/10/	「日本インターネット協会」、2000 年(「年) 開通に対応するためのタスクフォース「J2K TF」を設け
1999(平成 11)/12/31-00/01/03	「KDD」、Y2K(2000 年)問題対応、ミレニアム TV イベント対応委員会設置
1999(平成 11)/12/	「KDD」、「(株)KDD テレマーケティング沖縄」を設立
1999(平成 11)/12/	「第二電電(株)(DDI)」、「KDD」、「日本移動通信(株)(IDO)」の 3 社が合併を正式発表。新社名は「株式会社ディディエーアイ」
1999(平成 11)/	「第二電電(株)(DDI)」、「シニアックリンク(KPL)」、China-US ケーブルネットワーク敷設工事
1999(平成 11)/	「DDI」、ツーカーグループを子会社化
1999(平成 11)/	「KDD」、「(J)H:Japan Information Highway)サービスを開始
1999(平成 11)/	「第二電電(株)(DDI)」、「シニアックリンク(KPL)」、Japan-US ケーブルネットワーク敷設工事
1999(平成 11)/	国際ケーブル・シップ(株)(KCS)、ISO9002:1994 認証取得
2000(平成 12)/01/14-5/27	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城施設のリールチェンジ(177E 系/175-V-1S-III、174E 系/175-IV-1S-V、177E 系/175-III-1S-V)、回線移行

	(KDD(株))に社名変更
1998(平成 10)/	「KDD 財団」、「(財)衛星通信協会」を吸収
1998(平成 10)/	「ケイディティオーシャンリンク(KOL)」、J1H ケーブルシステム(Japan Information Highway)(在沖)敷設工事(ケーブル長約 199km)
1998(平成 10)/	「第二電電(株)(DDI)」、「シニアックリンク(KPL)」を披露
1998(平成 10)/	「DDI」、「IDO」、デジタル携帯電話 cdmaOne サービスを開始
1998(平成 10)/	「第二電電(株)(DDI)」、「シニアックリンク(KPL)」、J1H ケーブルシステム(Japan Information Highway) 敷設工事
1998(平成 10)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、国際会議開催(参加助成、社会的文化的活動助成の開始
1998(平成 10)/	KDD 法が廃止され、KDD 以外の企業でも国際電話回線を保有することが可能となった
1999(平成 11)/01/	移動体電話、電話番号が 11 ケタ化
1999(平成 11)/01/	「ケイディティ・ネットワークシステムズ(株)」と「中部テレコミュニケーション(株)」間でシステムインテグレーション業務提携
1999(平成 11)/02/01	「ITT」、事務総局長に、内海善雄(1942/01/14-)に就任
1999(平成 11)/02/	100%収支の子会社「KDD オーストラリア」がオーストラリアと日本、米国、英国、ドイツ、フランス、香港を対地とする国際専用回線サービスとオーストラリア国内長距離サービス開始
1999(平成 11)/02/22-3/05	「KDD 茨城衛星通信所」、「ROSE の PLANET 対応機能」拡充
1999(平成 11)/3/15-26	「KDD 茨城衛星通信所」、「ROSS-C」撤去工事
1999(平成 11)/3/22-26	「KDD 茨城衛星通信所」、随時テレビ伝送用 TSC(FX-3 型 2 台)のアルキメスト-4(ArchimEST-4A)への置換
1999(平成 11)/3/23-	「KDD 茨城衛星通信所」、茨城第 2 VSAT 地球局設備(対アプスター-2R(APSTAR-2R、TESTAR-10)増設(97/10/16 打ち上げ) 建設工事
1999(平成 11)/3/	「IDO/ドコモ」、アナログ大容量方式終了
1999(平成 11)/4/01	「KDD」、「(J)H:Japan Information Highway) ケーブルの運用を開始
1999(平成 11)/4/14	日本移動通信(株)(IDO)とセルラーグループ、「cdmaOne」全国シームレスネットワークを完成し、「cdmaOne」サービスを開始
1999(平成 11)/4/	アメリカ「WinStar Communications, Inc」と「住友商事」との合弁会社「ケイディティ・ウインスター株式会社」による高速無線アクセス回線サービスの提供開始
1999(平成 11)/4/	第二電電(株)(DDI)系のセルラー-8 社と「日本移動通信(株)(IDO)」がインターネット接続サービス「EZweb」 「EZaccess」の全国展開を開始
1999(平成 11)/4/	「NTT」、「イリジウム・サービス」停止
1999(平成 11)/5/29	「KDD 茨城衛星通信所」、インド ISP 2 Mbps x 2 回線の運用開始
1999(平成 11)/5/	「KDD」、米国 fonet 社のフレームリレーネットワークと相互接続により国際フレームリレーサービスの提供対地が英国、米国、シンガポールの 3 対地であったが 45 対地に拡張した
1999(平成 11)/6/	「日本通信エンジニアリングサービス(株)」、「KDD ハイウェイ通信サービス株式会社」(KHT) 設立
1999(平成 11)/6/	第二電電(株)(DDI)ポケット電話グループ、東京通信ネットワーク、アステルグループの PHS にてプリペイドカード「KDD スーパーワールドカード」による国際ダイヤル通話サービスを開始。利用にあたっては、PHS

2000(平成 12)/01/31-3/27	「KDD 茨城衛星通信所」、「第 4 アンテナ」機械駆動式整備
2000(平成 12)/02/14-18	「KDD 茨城衛星通信所」、「U-TAPS」、「QUIP」撤去工事
2000(平成 12)/02/16-4/25	「KDD 茨城衛星通信所」、「茨城第 4 施設(IBA-4)」整備工事(HPA 水冷 10KW→空冷 3KW へ変更)
2000(平成 12)/3/06-21	「KDD 茨城衛星通信所」、遊休国内伝送端局設備撤去工事(20 果分)
2000(平成 12)/3/09	「KDD」、「KDD テレマーケティング沖縄(奥島善興社長)」
2000(平成 12)/3/	「日本通信エンジニアリングサービス(株)(J-TES)」に社名を変更
2000(平成 12)/4/01	「KDD 茨城衛星通信所」、組織改正に伴い「ケイディティテレコムネットワーク(KTN)」から KDD 所属へ
2000(平成 12)/7/	「通信総合研究所」、「けいはんな情報通信融合研究センター」の開設
2000(平成 12)/9/30	「NTT」、公衆サービスとして最後のアナログ方式、「TACS サービス」終了
2000(平成 12)/10/01	「NTT コム」、「NTT インターナショナル(株)」を合併
2000(平成 12)/01	「BS デジタル放送」開始
2000(平成 12)/	「KDD」、「国際ローミングサービス」を開始

[参考-1] KDD 事業所・グループ企業等 (第1版)
作成日 2013-10-26

--- 更新中 ---

事業所	設立・発足・統合	合併・移管・廃止
KDD 本社 旧丸の内南棟五階三層 21号館 東京都千代田区大手町1丁目 東京都千代田区霞が関3丁目/ 東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル	1953/3/ 1974/6/	2000/4/01
KDD 東京支社 (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
KDD 大阪支社 大阪府大阪市東区備後町1丁目 大阪府大阪市中央区城見2丁目 KDD大阪ビル		
KDD 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区錦1丁目)		
KDD 沖縄支社 (沖縄県那覇市東町1丁目)		
KDD 料金センター (東京都新宿区西新宿2丁目 NSビル)		
KDD 情報システムセンター (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
KDD 保健センター (東京都千代田区大手町1丁目 東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
KDD 研究所 (東京都目黒区中目黒2丁目)		
KDD 国際電気通信学園 (埼玉県北足立郡伊奈町小室)		
KDD カイロ事務所 ()		
KDD サン・フランシスコ事務所 ()		
KDD サンパウロ事務所 ()		
KDD シドニー事務所 ()		
KDD ジュネーブ事務所 ()		
KDD シンガポール事務所 ()		
KDD ソウル事務所 ()		
KDD デュッセルドルフ事務所 ()		
KDD ニュー・ヨーク事務所 ()		
KDD バリ事務所 ()		
KDD バンコック事務所 ()		
KDD ブエノス・アイレス事務所 ()		
KDD マドリッド事務所 ()		
KDD ローマ事務所 ()		
KDD ロンドン事務所 ()		
KDD ウィンストン事務所 ()		

KDD 北京事務所 ()		
KDD 東京営業所 (東京都千代田区大手町1丁目)		
KDD 日本橋営業所 (東京都中央区日本橋本町1丁目)		
KDD 新橋営業所 (東京都千代田区内幸町1丁目)		
KDD 渋谷営業所 (東京都渋谷区渋谷3丁目)		
KDD 横浜営業所 (神奈川県横浜市中区元浜町3丁目)		
KDD 大阪営業所 (大阪府東区備後町1丁目 KDD 備後ビル/ 大阪府東区農人橋1丁目 KDD 谷町ビル)		
KDD 神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区浪花町)		
KDD 那覇営業所 (沖縄県那覇市東町4丁目 KDD 那覇ビル)		
KDD テレコム札幌 (北海道札幌市中央区北4条西5丁目)		
KDD テレコム京都 (京都府下京区河原町四角下(西側))		
KDD テレコム広島 (広島県広島市中区大手町1丁目)		
KDD テレコム福岡 (福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目)		
KDD 東京国際電報局 (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
KDD 丸の内国際電報局分局 ()		
KDD 京橋国際電報局分局 ()		
KDD 八重洲口国際電報局分局 ()		
KDD 千代田国際電報局分局 ()		
KDD 世界貿易センター国際電報局分局 ()		
KDD ビル国際電報局分局 ()		
KDD 新東京国際空港国際電報局分局 ()		
KDD 東京シティアターミナル国際電報局分局 ()		
KDD 大阪国際電報局 (大阪府東区備後町1丁目 KDD 備後ビル)		
KDD 新阪神ビル内国際電報局分局 ()		
KDD 中之島国際電報局分局 ()		
KDD 大阪国際空港国際電報局分局 ()		
KDD 京都国際電報局分局 ()		
KDD 長崎国際電報局 ()		
KDD 東京国際電話局 (東京都千代田区大手町1丁目 東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)	1953/	
KDD 大阪国際電話局 (大経局;大阪府東区農人橋1丁目 KDD 谷町ビル)	1977/	
KDD 日本橋国際電報電話局 ()		

KDD 新橋国際電報電話局 ()		
KDD 渋谷国際電報電話局 ()		
KDD 横浜国際電報電話局 ()		
KDD 名古屋国際電報電話局 ()		
KDD 神戸国際電報電話局 ()		
KDD 那覇国際電報電話局 ()		
KDD 東京電話調整所 (VODAS)		
KDD 大阪電話調整所 ()		
KDD 東京電信調整所 (東信調)		
KDD 大阪電信調整所 (大信調)		
KDD 東京国際通信施設局 (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)	1989/01/17	1989/01/17
KDD 東京国際通信センター		
KDD 大手町国際通信施設局 (東京都千代田区大手町1丁目/ 東京都千代田区内幸町1丁目 内幸町大阪ビル)		
KDD 新宿通信センター (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
KDD 小山国際通信センター (栃木県小山市神鳥谷 小山ビル)	1985/01/	
KDD 大阪国際通信施設局 (大阪府東区農人橋1丁目 KDD 谷町ビル)		
KDD 大阪通信センター (大阪府大阪市中央区城見2丁目 KDD 大阪ビル)		
KDD 小山送信所 (栃木県小山市神鳥谷)	1930/	
KDD 名崎送信所 (茨城県猿島郡三和町尾崎)	1933/4/	1973/3/
KDD 八俣送信所 (茨城県猿島郡三和町東山田)	1940/4/01	
KDD 河内送信所 ()		
KDD 小室受信所 (埼玉県北足立郡伊奈町小室)	1934/	
KDD 福岡受信所 (埼玉県上福岡市大原2丁目)	1927/	
KDD 小野受信所 (兵庫県小野市浄谷町)	1937/	
KDD 二宮海底線中継所 (神奈川県中郡二宮町山西)	1964/	
KDD 直江津海底線中継所 (新潟県上越市五智4丁目)	1969/	
KDD 帯北海道線中継所 (熊本県天草郡等之町白木尾)	1976/	
KDD 千倉海底線中継所 (千葉県南房総市千倉町)	1987/	
KDD 沖縄国際中継所 (沖縄県島尻郡具志川村具志川)	1975/	
KDD 沖縄海底線中継所 (沖縄県島尻郡八重瀬町具志川)		

KDD 茨城宇宙通信実験所 (茨城県多賀郡十王町)	1963/11/20	
KDD 茨城衛星通信所 (茨城県多賀郡十王町 茨城県茨城石川島探)	1965/11/05	2007/03/16
KDD 山口衛星通信所 (山口県山口市仁保中郷)	1969/05/10	
KDD 浜田国際中継所 (島根県浜田市三滝町)	1969/6/	1980/

グループ企業

(続不問)

(株)KCOM ()	1955/	
(株)KDD テレサブ ()	1987/	
(株)KDD 研究所 ()	1953/4/ 1987/	
(株)ハローイン (大阪府東成区中道1丁目)	1998/6/	
KDD ビル管理(株) (KBK)(東京都新宿区西新宿2丁目 NSビル/ 東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
KDD 開発(株) ()	1987/4/	
KDD 国際総合サービス(株)(KSS) ()	1974/4/	2004/10/01
KDD 小山サービス(株)(KOSK) (栃木県小山市神鳥谷)		
ケイツーリスト(株) (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
ケイディディ商事(株) (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)	1986/8/	
国際ケーブル・シップ(株)(KCS) (東京都新宿区西新宿2丁目 NSビル)	1966/3/01	
国際大阪サービス(株)(KOS) (大阪府東区農人橋1丁目 KDD 谷町ビル/ 大阪府東区備後町1丁目 KDD 備後ビル)		
国際通信施設(株)(KTI) (東京都新宿区西新宿2丁目 NSビル/ 大阪府東区備後町1丁目 KDD 備後ビル)		
国際電信電話健康保険組合 (東京都新宿区西新宿2丁目 KDDビル)		
国際東京サービス(株)(KTS) (東京都千代田区大手町1丁目 KDD 大手町ビル)	1955/	
日本アジア海底ケーブル(株)(NASC) (東京都新宿区西新宿2丁目 NSビル)		
日本空港無線サービス(株)(NAR) (千葉県成田市天浪向台/ 豊中市箕面池田3丁目(豊都市橋本))		
KDD テレマーケティング(株) ()	1996/5/	
(株)KDD テレマーケティング沖縄 ()	1999/12/	
国際テレコミット ()		
(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)		
ジェイコムインターネット	1998/9/	
KDD クリエイティブ ()		
KDD アカデミー ()		

(財) KDD エンジニアリング・アンド・コンサルティング (KEC) (東京都新宿区西新宿 2 丁目 NS ビル/ 大阪市東区東船場 1 丁目 KDD 船場ビル)		
(財) 国際衛星通信協会 (ISCS) (東京都新宿区西新宿 2 丁目 KDD ビル)		1998/
(財) 国際電信電話共済会 (東京都新宿区西新宿 2 丁目 KDD ビル)		2002/7/
(財) KDD 財団	1974/8/22	
(財) 国際コミュニケーション基金 (ICF)	1988/3/29	

KDD 社 業績 年表 (通信・放送・IT 関連事項を含む) (第1版)

(III) 後継 KDDI 社 (2000/4/01 - 現在)

作成日 2013-10-26

--- 更新中 ---

2000(平成 12)/4/01	「第二電電(株)(DDI)」、「KDDI(株)(KDDI)」に社名を変更
2000(平成 12)/4/01	「KDDI(株)(本社:東京都新宿区、社長:西本 正)」と「日本システムズ(株)(本社:東京都千代田区、社長:奥津 保樹)」は、本年 4 月より開始する。CATV(ケーブルテレビ)網を利用した広域 VoIP (Voice over IP: IP 電話) フィールド実験「VIP21」に関して協力することで、本日、合意
2000(平成 12)/4/21	「DDI」、DDI セルラーグループ及び「IDO」は、携帯・自動車電話システム「cdmaOneTM」において、ひとつの端末を国内はもちろん海外でも利用できる国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」(グローバルパスポート)の提供を開始することとし、第一弾として、4 月 21 日から韓国(ST)、香港(ハナツン)を対象にサービスを開始します
2000(平成 12)/4/	顧客ビルとの間を大容量光ファイバーケーブルで直接接続する加入者アクセスネットワークサービス「KDD メトロリング」の提供を開始
2000(平成 12)/4/	「KDDI」、「KDD マレーシア」、「KDD インドネシア」、「KDD ベトナム」を現地法人化 (KDD 現地事務所を法人化)
2000(平成 12)/5/01	「ジュールホームネット(株)」、「Grassroots Homenet(GR)」、「社名を「株)ぶらネットワークス(Brala)」に変更
2000(平成 12)/6/15-8/28	「KDDI」、「KDDI 茨城海線中継所」"JH"の保全業務の移管
2000(平成 12)/6/	「KDDI」、「上海市郵電管理局」との間で、ソリューション関連事業の合弁会社「上海訊通通信工程有限公司」の設立に関する合弁契約書調印に基づき、当該有限公司の営業開始
2000(平成 12)/7/07	「KDDI 茨城衛星通信所」、マイクロ中継所設備の保全業務移(7/07)【業務移管元: NWS(C)】
2000(平成 12)/7/7	「KDDI」、「ケイディディ(株)」、「IDO」の合併契約締結。存続会社は「第二電電(株)(DDI)」(社名は、(株)ディディに改称)との合意により「ケイディディ(株)」は解散することとなった
2000(平成 12)/7/7	「IDO」とセルラーグループ、全国統一の移動体ブランド"au"を開始
2000(平成 12)/7/7	「通信総合研究所(CRL)」、「けいひん情報通信融合研究所」を開設
2000(平成 12)/8/	「DDI」、「名古屋支店(現中部支店)」を開設、人材派遣業務開始
2000(平成 12)/8/22-9/13	「KDDI 茨城衛星通信所」、遊休衛星通信設備撤去工事
2000(平成 12)/9/01-10/31	「KDDI 茨城衛星通信所」、第 27 回夏季オリンピック シドニー・オリンピック(2000/9/15-10/01)における映像伝送サービス提供のための特別通信対策実施
2000(平成 12)/9/	「IDO」とセルラーグループ、アナログ(TACS)方式のサービスを終了

2000(平成 12)/9/	「KDD」、「DDI」、「IDO」が合併し、「第二電電(株)(DDI)」が発足
2000(平成 12)/10/01	国内通信の「DDI」、国際通信の「KDDI」および移動通信の「IDO」が合併して誕生した総合通信企業「(株)ディディ(DDI)」の設立に伴い、「ケイディディ(株)(KDD)」は解散した。「沖縄セルラー電話」を除く、携帯電話事業のセルラー系地域各社を併合させ、子会社の「エーユー(au)」として設立した。さらに、2001 年 4 月にはディディ(DDI)は「第二電電(株)(DDI)」に社名変更し、2001 年 10 月に「エーユー(au)」を吸収合併している
2000(平成 12)/10/27	「KDDI 茨城衛星通信所」、太平洋上洋上中継衛星の 2 度間隔運用開始: 177E-176E
2000(平成 12)/11/	セルラーグループ 7 社が合併、「(株)エーユー」が発足
2000(平成 12)/11/	インテルサット第 25 回締約国総会において機構改革に関する改正が採択され、通信業務を行う事業会社(具体的には、Intelsat Ltd.)と事業会社を監督する監督機関(ITSO: International Telecommunications Satellite Organization、新・機構)とに再編されました
2000(平成 12)/11/	インテルサット第 25 回締約国総会において、インテルサット(INTELSAT)の事業部門を民間会社(Intelsat Ltd.)と通信事業の国際機関である ITSO (International Telecommunications Satellite Organization) とに再編されたことに移管することが決定されました。民営化は、2000/11/
2001(平成 13)/01/	「DDI」、「第二電電(株)(DDI)テレマーケティング(株)」に社名変更
2001(平成 13)/01/	「IT 基本法」施行
2001(平成 13)/01/	「郵政省」が「郵政省」に再編され、「郵政省 通信総合研究所(CRL)」は「郵政省 通信総合研究所」となる
2001(平成 13)/02/05	「KDDI 茨城衛星通信所」、映像インフラ設備(臨時テレビ)のデジタル化工事
2001(平成 13)/02/13-3/23	「KDDI 茨城衛星通信所」、「茨城第 3 施設(IBA-3)」撤去工事(アンテナ・無線設備、電力設備)
2001(平成 13)/3/31	「KDDI 茨城衛星通信所」、高萩寮、小世帯の廃止
2001(平成 13)/4/01	独立行政法人「通信総合研究所」が発足
2001(平成 13)/4/	「第二電電(株)(DDI)」、「KDDI(株)」へ社名の変更
2001(平成 13)/4/	「国際電気通信連合(ITU)」、「家庭用ネットワーク仕様 HomePNA」を正式承認
2001(平成 13)/4/	「KDD 研究所」と京セラ「DDI 未来通信研究所」が合併、「(株)DDI 研究所」として新たにスタート
2001(平成 13)/5/	「KDDI」電話会社選択サービス「マイライン」を開始
2001(平成 13)/5/	「KDDI」大阪、小山等、各地域のビル管理会社との合併を経て「DDI 総合サービス(株)」に社名変更
2001(平成 13)/6/01-10/30	「KDDI」(水戸~北茨城) 光伝送路新設工事
2001(平成 13)/7/31-11/30	「KDDI」(北茨城 CS~北茨城 RS) 光伝送路新設工事
2001(平成 13)/8/08-10/12	「KDDI」北茨城バックホール伝送設備工事

2001(平成 13)/8/	「KDDI」、日本、米国本土、ハワイを南北のルートでループ上に結び光海底ケーブルネットワーク「Japan-US ケーブル」が運用を開始。日本側では志摩(KDDI)、北茨城(NCOM)、丸山(JT)の 3 箇所にケーブル陸揚局を持っている。
2001(平成 13)/9/03	「KDDI 茨城衛星通信所」、太平洋 174 度、176 度衛星経由映像ディジタルネットワーク運用開始
2001(平成 13)/9/11-	「KDDI 茨城衛星通信所」、米国同時多発テロ事件関連テレビ伝送輻輳
2001(平成 13)/10/01	「KDDI」、発足 1 周年 (10/1 au と合併)
2001(平成 13)/10/	「KDDI」東名阪を除く地域で携帯電話サービスを行っていた子会社「(株)エーユー(au)」と合併し、移動通信から固定通信までの一貫したサービスが提供できる総合通信事業者としての体制を強化
2001(平成 13)/10/	「KDDI」、地域系通信会社の「TTNet」、「大阪メディアポート(OMP)」、「中部テレコミュニケーション(CTC)」が法人向けデータ通信サービス会社を分割し、「(株)パワードコム」を発足
2001(平成 13)/10/	「NTT ドコモ」、第三世代携帯電話(3G) FOMA (W-CDMA/Wideband Code Division Multiple Access)方式での世界初の商用サービスを開始
2001(平成 13)/	「KDDI」、「国際 IP-VPN(「サービス」)を開始
2001(平成 13)/	「KDDI オーシャンリンク(KOL)」、EAC (East Asian Crossing Cable System) 敷設工事
2001(平成 13)/	「第二電電(株)(DDI)パシフィックリンク(KPL)」、EAC (East Asian Crossing Cable System) 敷設工事
2001(平成 13)/	「第二電電(株)(DDI)パシフィックリンク(KPL)」、C2C 敷設工事
2001(平成 13)/	「(株)KDD 研究所」、DDI 傘下の(株)京セラ第二電電(株)DDI 未来通信研究所 (1996(平成 8 年)設立)と合併、さらに出資比率の調整のため「トヨタ自動車」に対する第三者割当増資を行い、現在の陣容となった
2001(平成 13)/	「KDDI ケイディディ(株)オーシャンリンク」、EAC ケーブル(East Asian Crossing cable system) 敷設工事(ケーブル長 68km)
2001(平成 13)/	「DDI」、有利子負債削減のため、「KDDI」が KDD ビル(東京都新宿区西新宿 2 丁目)の所有権を売却し「証券化」
2002(平成 14)/02/08-27	「DDI」、ソルトレイク冬季五輪開催に伴う B 体制発動対応
2002(平成 14)/3/04-20	「KDDI 茨城衛星通信所」、衛星通信設備の撤去工事
2002(平成 14)/3/	「KDDI」が第 3 世代サービス「CDMA2000 1X」の開始を発表
2002(平成 14)/3/	「通信・放送機構」、衛星管制業務を終了
2002(平成 14)/4/3/	「KDDI」、岐阜県、三重県などが共同で商用地域 IX「ジーシーアイエックス(株)(GCIX)」を設立、「NTT コム」も参加
2002(平成 14)/4/4/	au (KDDI/沖縄セルラー電話)が CDMA 1X (CDMA2000 1x方式)のサービスを開始
2002(平成 14)/5/	「IDION(DDI)」、「ODN」(日本テレコム)、「BIGLOBE(NEC)」、「Panasonic hi-ho」(松下)の ISP4 社が連合し「メガコンソーシアム」を設立
2002(平成 14)/7/24-9/20	「KDDI」、国道 6 号情報 BOX~茨城 E/S 光伝送路新設工事

2002(平成 14)/7/	「(株)(KDDI エポルバ)」、「ケイディディ(株)エーユー」および「ケイツーリスト(株)」を吸収合併
2002(平成 14)/8/01	「KDDI 茨城衛星通信所」を「KDDI 茨城衛星通信センター」と改称
2002(平成 14)/9/11	「KDDI」、マイクロ伝送路移行用 2.4GHz RING ADM 伝送路(大手町、小山)の運用開始
2002(平成 14)/12/11-12	「KDDI 茨城衛星通信センター」、WAFS(用 VSAT アンテナ増設工事
2002(平成 14)/12/20	ボーダフォン(現ソフトバンクモバイル)が Vodafone Global Standard (現社名 SoftBank 3G) (W-CDMA 方式)でのサービスを開始
2002(平成 14)/12/	「KDDI」、レーベルモバイル(株)と共同で CD 音源をダウンロードして着信音などとして設定できる業界初の音楽ダウンロードサービス「着うた」を開始
2002(平成 14)/	「KDDI」、「インマルサット(海軍省)データ通信サービス」を開始
2002(平成 14)/	「KDDI」、「国際 IP(「電話サービス」)を開始
2002(平成 14)/	「KDDI」、「国際 IP-VPN(「電話サービス」)を開始
2002(平成 14)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、自主調査研究事業開始(2005 年度まで)
2002(平成 14)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、日本一タイ遠隔教育講座開始(2004 年度まで)
2002(平成 14)/	「KDDI」、第三世代携帯電話「CDMA2000 1x」のサービスを開始
2002(平成 14)/	「KDDI」、「KDD 山口衛星通信所」を「KDDI 山口衛星通信センター」と改称
2003(平成 15)/02/12-3/12	「KDDI 茨城衛星通信センター」、茨城 CR 地球局設備撤去工事
2003(平成 15)/02/13	インターネットによる無線局免許情報の公表を開始
2003(平成 15)/02/18 21:15-00:21:58:00	NHK『プロジェクト X~挑戦者たち~』(第 108 回)は、日本とアメリカを結ぶ光海底ケーブルについて「太平洋 1 万キロ 決死の海底ケーブル」を放映
2003(平成 15)/3/10-28	「KDDI 茨城衛星通信センター」、FM 送受信装置等衛星通信設備撤去工事
2003(平成 15)/3/25	「KDDI 茨城衛星通信センター」、桜木 50 本をセンター内へ植樹
2003(平成 15)/3/	「KDDI」、デジタル(PDC)方式のサービスを終了
2003(平成 15)/4/01	KDD 創業 50 周年記念日
2003(平成 15)/4/01	「KDDI」、横浜市の YRP3 番館に「(株)KDDI 研究所 YRP リサーチセンター」を設立
2003(平成 15)/4/中旬-11/30	「KDDI 茨城衛星通信センター」、中央局倉庫棟(事務棟、通信棟)新防水層布設工事
2003(平成 15)/4/	「KDDI」、「個人向け IP 電話」サービスを本格提供
2003(平成 15)/4/	「TTNet」と「パワードコム」が合併、商号を「パワードコム」に
2003(平成 15)/4/	旧 KDD と旧 IDO の適格年金基金制度を引き継いだ「KDDI 企業年金基金」が発足
2003(平成 15)/5/	「KDDI」、ISP との IP 電話サービスの提携を拡大。約 200 万人が利用可能に

2003(平成 15)/5/	個人情報保護法案が可決、2005 年に施行予定
2003(平成 15)/6/	「KDDI」、「日本テレコム」、「パワードコム」が IP 電話の相互接続を実施
2003(平成 15)/8/11-13,10/24-28	「KDDI 茨城衛星通信センター」、150Mbps 国内伝送用 ATM 映像用 ATM Vision 設置工事
2003(平成 15)/9/16-10/31	「KDDI 茨城衛星通信センター」、国内マイクロ波伝送路用伝送端局設備の撤去工事
2003(平成 15)/9/30-11/23	「KDDI 茨城衛星通信センター」、国際 STREO PTS 伝送用設備撤去工事(サービス終了)
2003(平成 15)/10/	「KDDI」、光ファイバーサービス「KDDI 光プラス(限外ひかり)」を開始
2003(平成 15)/10/	総務省、NTT 東西の法人向け IP 電話サービスと 050 着信を認可
2003(平成 15)/10/	「KDDI」、光ファイバーを用いた超高速アクセス回線と KDDI 独自のコンテンツ配信網による電話+インターネット+TV サービス、最大 1Gbps のアクセス回線を提供する「KDDI 光プラス」サービスを開始
2003(平成 15)/11/20	茨城衛星通信所開所 40 周年
2003(平成 15)/11/28	「KDDI」、上位サービスとして、CDMA2000 1X EV-DO 方式を利用した第 3 世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」を開始
2003(平成 15)/12/01 11:00:00	「地上デジタルテレビ放送」、東京・大阪および名古屋の NHK3 局、民放 16 社から放送が開始
2003(平成 15)/12/04	「NTT コム」、(株)クロスウェイコミュニケーションズ(2003 年 8 月会社更生法申請)より全事業(国際サービス除く)を約 100 億円で購入済
2003(平成 15)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、表彰事業(財)国際コミュニケーション基金(ICF)優秀研究賞、開始
2003(平成 15)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、設立 15 周年記念行事(財)国際コミュニケーション基金(ICF)クラシックセッションを開催
2004(平成 16)/01/13-02/19	「KDDI 茨城衛星通信センター」、空調機室 C 冷却塔改修工事(20 年後継室別)
2004(平成 16)/02/14,3/04	「KDDI 茨城衛星通信センター」、中郷 RS,IIH 茨城局 WDM 波長増設工事
2004(平成 16)/02/28-5/26	「KDDI 茨城衛星通信センター」、気象情報伝送サービス(WAFS)の IP(化)工事
2004(平成 16)/3/29	新たなインフラストラクチャシステムの導入に係る制度を整備
2004(平成 16)/3/	「KDDI」、第 3 世代サービス「CDMA2000 1X」の開始を発表
2004(平成 16)/5/	「DION」(DDI)、「ODN」(日本テレコム)、「BIGLOBE」(NEC)、「Panasonic hi-ho」(後の ISP4 社)が連合し「メガコンソーシアム」を設立
2004(平成 16)/5/	総務省が IP 電話サービスに関する改正案を公表、今秋にも IP 電話に 050 を割り当て
2004(平成 16)/4/19	「KDDI 茨城衛星通信センター」、PAS-2 同時テレビ送信サービスの提供開始(7.6m TV3-1 局)
2004(平成 16)/4/	「通信・放送衛星機構」、政府の特許法等整理合理化計画の下に、通信総合研究所(CRL)と合併して、新しい独立行政法人「情報通信研究機構」となる

2004(平成 16)/5/07-10	「KDDI 茨城衛星通信センター」、茨城 TVRO-1 局 7/4」大統領選挙関連受信伝送サービスイン
2004(平成 16)/5/18-21	「KDDI 茨城衛星通信センター」、気象観測装置(MET-4)の改修工事
2004(平成 16)/5/24-11/02	「KDDI 茨城衛星通信センター」、国内マイクロ波石塚中継所撤去工事
2004(平成 16)/5/	「KDDI」、光プラス TV で「プロジェクト X」など NHK の番組をオンデマンド配信
2004(平成 16)/7/16	「KDDI OB 会(株式会社)」が発足。対象者は、2000 年 4 月 1 日以降に KDDI を退職する人
2004(平成 16)/7/30	「ソフトバンク」、「日本テレコム」を 100%子会社化、ソフトバンクグループとなる
2004(平成 16)/8/24	「KDDI」、「KDDI 茨城衛星通信センター」の高萩第 2 社宅売却
2004(平成 16)/9/15-	「KDDI 茨城衛星通信センター」、Digitals 映像伝送ネットワーク安定運用システム評価試験協力
2004(平成 16)/9/16-'05/3/31	「KDDI 茨城衛星通信センター」、国内マイクロ波伝送設備撤去(遠征センター、大船、大洗、大洗中継所)
2004(平成 16)/9/27-30	「KDDI 茨城衛星通信センター」、茨城第 1 VSAT(IBA-VSAT1)撤去工事
2004(平成 16)/9/30-10/14	「KDDI 茨城衛星通信センター」、NHK プロジェクト X 取材対応
2004(平成 16)/10/12-'05/3/11	「KDDI 茨城衛星通信センター」、電力設備 UPS()改修工事
2004(平成 16)/11/01	「(株)K ソリューション」が 3 社(「(株)KCOM」、「(株)オーエスアイ・プラス」、「KDDI エムネット」)を吸収合併し、商号変更して、「KDDI ネットワーク&ソリューションズ」発足。2008 年 6 月 30 日、「KDDI」による吸収合併により解散した
2004(平成 16)/11/19-	「KDDI 茨城衛星通信センター」、au 基地局保守業務開始
2004(平成 16)/11/30 21:15-22:00	NHK、「プロジェクト X ~挑戦者たち~テレビ番組」第 160 回「新筆のケネディ前大統領 日米衛星中継」を放映
2004(平成 16)/11/	「KDDI」、EZ「着うたフル」を開始
2004(平成 16)/11/	IP 電話サービスの相互接続で ISP の提供が活発化
2004(平成 16)/12/	「KDDI」と「エキサイト」、携帯とパソコンの連携ポータルで新会社設立
2004(平成 16)/	「KDDI」、社名を「KDDI テレマーケティング(株)」から「KDDI エボルバ(KDDI Evolva)」に変更
2004(平成 16)/	「KDDI 国際ケーブル・シップ(株)(KCS)」、ISO14001: 1996 認証取得
2004(平成 16)/	PHS 事業者のウィルコム(旧 DDI ポケット)は「KDDI」の子会社であったが、2004 年に米国のカーラール・グループに買収され、「KDDI」グループから離脱している
2004(平成 16)/	「KDDI 茨城衛星通信センター」、電力設備蓄電池改修工事(茨城-4(IBA-4)SCF 用、電圧 024V、容量 100kWh、電力 MC 用)
2004(平成 16)/	「NTT 東日本」、「IP 電話(ひかり電話)」サービスを開始

2005(平成 17)/01/15-02/02	「KDDI 茨城衛星通信センター」、インテルサット 174 度 IS804 衛星障害(全回線)に伴う救済措置
2005(平成 17)/01/21	「KDDI」、SCS 研究センターの試験設備等の保管
2005(平成 17)/01/	「KDDI」、戸建て向け 1Gbps 回線共有サービス開始
2005(平成 17)/02/	「KDDI」、独自 IP 網を利用した固定電話「KDDI メタルプラス」を開始
2005(平成 17)/3/31	「KDDI」、「国際テレックス」サービスの提供を終了
2005(平成 17)/3/	「KDDI」、固定と携帯の料金一括請求サービス開始を発表
2005(平成 17)/3/	「KDDI」、「KDDI デザイニングスタジオ」を設立
2005(平成 17)/4/01	「KDDI」の主に運用部門を「KDDI」が 100%出資した子会社「(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス(K-テクノ)」を設立、高萩支店が発足
2005(平成 17)/6/01	「KDDI ネットワーク&ソリューションズ社」、衛星携帯「イリジウム(Iridium)」サービスを開始
2005(平成 17)/6/20	「KDDI 茨城衛星通信センター」、メタルプラス保守業務開始
2005(平成 17)/6/	「KDDI」、固定と無線の融合を図る次世代通信インフラ「ウルトラ 3G」構想を発表
2005(平成 17)/6/	「KDDI Evolva」、「第二電電(株)テレマーケティング沖繩」を完全子会社化
2005(平成 17)/6/	鹿児島市在住の徳田 二郎(通称 大塚 大蔵)が 110 歳で男性長寿日本人になりました。残念ながら、翌 2006 年 6 月 12 日、111 歳で亡くなりました。
2005(平成 17)/7/	「KDDI Evolva)」、「有限会社 KSS クリーン」を合併
2005(平成 17)/10/28	「KDDI 茨城衛星通信センター」、接続情報監視システム(POSS)設置
2005(平成 17)/10/01	「KDDI」、携帯電話サービスを展開していた「ツーカーセルラー東京」、「ツーカーセルラー東海」、「ツーカーセルラー関西」3 社と合併
2005(平成 17)/10/	「KDDI」が「パワードコム」を吸収合併、「東京電力」とは CDN と光ファイバーの統合を発表
2005(平成 17)/10/	東京電力グループと通信事業において包括的提携
2005(平成 17)/10/	「KDDI Evolva)」、ビル管理事業を「KDDI テクニカルエンジニアリングサービス」へ業務移管
2005(平成 17)/11/09	総務省は携帯電話の新規参入事業者として、1.7GHz 帯に「BB モバイル」及び「イー・モバイル」、2GHz 帯に「アイビーモバイル」と決定
2005(平成 17)/12/	「KDDI Evolva)」、「DDI テレマーケティング沖繩」と「沖繩コンタクトセンター(株)」が合併
2005(平成 17)/	「KDDI」、「イリジウム(非静止衛星通信サービス)」を開始
2005(平成 17)/	「KDDI」、移動・携帯端末向けの地上デジタルテレビ放送「ワンセグ」に対応した、世界初、ワンセグ対応携帯電話「W33SA」を発売
2005(平成 17)/	「KDDI(株)(KDDI)」、CATV と連携した固定電話サービス「ケーブルプラス電話」を開始
2005(平成 17)/	「KDD 財団」、ベトナム南北光海底ケーブル敷設事業開始(継続中)

2005(平成 17)/	「KDD 財団」、チャリティ・コンサート(カンボジア教育支援)開始
2006(平成 18)/01/01	「KDDI」、法人向けデータ通信サービスを提供している「パワードコム」と合併
2006(平成 18)/01/	「KDDI」、総合音楽サービス「LISMO」を開始
2006(平成 18)/02/03	「KDDI 茨城衛星通信センター」、WAFS(回線国内伝送路 IP(化)化)
2006(平成 18)/02/	「KDDI Evolva)」、「(株)ツーカーサービス」と合併。au 電話からの「104」番号案内サービスの開始
2006(平成 18)/3/31	「KDDI」、「国際公衆データ伝送サービス(VERUS-P)」の終了
2006(平成 18)/3/31	「KDDI」、「KDDI 茨城衛星通信センター」の運用を終了する
2006(平成 18)/3/	「KDDI」、「ジャパンケーブルネットホールディングス」および「ジャパンケーブルネット(JCN)」の株式を取得
2006(平成 18)/4/	「KDDI」と「東京電力」、光ネットワーク事業を統合する方向で検討する合意書を締結
2006(平成 18)/4/28	「BB モバイル」、1.7GHz 帯の開設計画の認定の返上を総務省に申出
2006(平成 18)/5/	「KDDI」と「Google」が提携、E2web に Google の検索エンジン採用、サービスは 7 月から
2006(平成 18)/6/	「KDDI」、「DION」の顧客情報約 400 万人分流出
2006(平成 18)/7/	「KDDI」、「グリリー(株)」に第三者割当て出資。携帯電話向け SNS を本格展開
2006(平成 18)/8/01	「KDDI」、「KDDI & BT グローバルソリューションズ(KBGS)」を設立
2006(平成 18)/8/01	「(株)がらネットワークス」の株式を NTT 東日本から NTT コムに移管し、「Igo」を運営している「NTT レゾナント(株)」の株式を NTT から NTT コムに移管
2006(平成 18)/8/31	「NTT ドコモ」、「HSDPA(High-Speed Downlink Packet Access)商用サービス」を開始
2006(平成 18)/8/	「KDDI」、CDMA 1X WIN 方式の機能拡張版「EV-DO Rev.A」を 2006 年 12 月にも導入すると発表
2006(平成 18)/9/	「KDDI Evolva)」、プライバシーマーク認証を取得
2006(平成 18)/10/	「東京電力」が FTTH 事業を分割、正式合意
2006(平成 18)/10/14	「ソフトバンクモバイル」、HSDPA 通信サービス「3G ハイスピード」を開始
2006(平成 18)/10/24	「KDDI」、携帯電話番号ポータビリティ(MNP:Mobile Number Portability)を開始
2006(平成 18)/10/	「KDDI」と「グリリー」、モバイル向け SNS 「EZ GREE」を 11 月に開始すると発表
2006(平成 18)/11/24	「KDDI エポバルユニオン」が結成
2006(平成 18)/11/	「慶應」、「DDI」、「エフエム東京」、デジタル放送に IP データを付加・送信する技術「IP over デジタル放送」を共同開発
2006(平成 18)/12/01	「地上デジタルテレビ放送」、2003/12/01 に放送が開始された東京・大阪および名古屋に続いて、43 県の県庁所在地および近接する市町村での放送が本日、開始される

2006(平成 18)/12/12	「KDDI」、ロシア最大の長距離通信事業のロステレコム社(モスクワ市、ドミトリ・エロヘン社長)と共同で、国際電話やデータ通信が経由する日本・ロシア間に光海底ケーブル「日本～ロシア間光海底ケーブル」を敷設する協定を結んだと発表した
2006(平成 18)/12/	「au (KDDI / 沖縄セルラー電話)」、「IX EV-DO Rev.A」の商用サービスを開始
2006(平成 18)/	「KDDI」、「国際間データセンター運用サービス」を開始
2006(平成 18)/	「KDDI 財団」、カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備事業開始(継続中)
2006(平成 18)/	「KDDI 財団」、MCPIC モバイルシステム技術受検対策講習会(MCPC 認定)開始
2007(平成 19)/01/01	「KDDI」、「東京電力」の光ネットワーク・カンパニー「」に係る事業(光ファイバー事業)を吸収統合
2007(平成 19)/01/09	アメリカ「アップルコンピュータ」、社名を「アップル(Apple Inc.)」に変更
2007(平成 19)/01/	「KDDI エボルバ(KDDI Evolva)」、環境 ISO14001 認証取得
2007(平成 19)/02/13	「KDDI」、2006年12月26日(水)に台湾南方沖地震で損傷した海底ケーブル(つづきのケーブルシステムで19区間の光海底ケーブル)がすべて復旧したと発表
2007(平成 19)/3/16	「KDDI 茨城衛星通信センター」を閉所、43年余りの歴史に幕を下ろした。同センター施設跡地は高萩市および日立市に無償譲渡された。現在は2基の32mパラボラアンテナとともに、国立天文台茨城観測局、茨城大学宇宙科学教育センター(2009年4月開所)となって電波測望鏡として再活用されている
2007(平成 19)/3/31	「イー・モバイル(EMOBILE)」、「HSDPA モバイル通信サービス」を開始
2007(平成 19)/4/24	「KDDI」と「富士通(株)」、「ジャパンケーブルネットホールディングス(株)」および「ジャパンケーブルネット(株)」の株式を「KDDI」へ譲渡
2007(平成 19)/4/	「KDDI」、飯田橋ガーデンエタワビルに「KDDI 研究所開発センター」を設立
2007(平成 19)/6/	「KDDI」、「ジャパンケーブルネット(JCN)」グループを連結子会社化
2007(平成 19)/8/29	「KDDI」、「ワイアレスブロードバンド企画(株)(現 UQコミュニケーションズ(株))」を設立
2007(平成 19)/10/	「Servision(株)」、「KDDI」の連結子会社となる
2007(平成 19)/10/30	「イーモバイル」、2GHz帯の開設計画の認定の速上を総務省に提出、受理
2007(平成 19)/12/01	KDDI ネットワーク & ソリューションズ、第二電電(株)に対する会社分割を行い、ネットワーク事業、ソリューション事業及び FMC 事業の営業部門を移管し、衛星携帯電話専業会社に移行
2007(平成 19)/	「KDDI パシフィックリンク(KPL)」、RJCN 敷設工事
2007(平成 19)/	日本アマチュア無線連盟が「KDDI 茨城衛星通信センター」の運用を終了した32mパラボラアンテナ1基を借り上げ、月面反射通信に用いる「ビッグ・ディッシュ・プロジェクト」が実施され、話題を呼んだ

2008(平成 20)/02	「Servision(株)」、社名を「(株)KDDI ウェブコミュニケーションズ」に変更
2008(平成 20)/3/28	「イー・モバイル」、W-CDMA 通信方式で音声通話サービスを開始
2008(平成 20)/3/31	派遣ユニオン KDDI エボルバ(支部の組合員に行った不労働行為からの救済を求める申立てをいきました。本日2010年1月14日、それらが労働組合法7条規定されている不労働行為と認定され、救済命令が交付されました(KDDI エボルバ(株))
2008(平成 20)/3/	「KDDI」、「ツーカー(TU-KA)サービス」を終了
2008(平成 20)/4/23	KDDI 同友会パソコンクラブ「k-ynet」を設立、10周年記念日
2008(平成 20)/4/24	「KDDI」、「KDDI ネットワーク & ソリューションズ」の吸収合併を発表
2008(平成 20)/4/	「KDDI」、「中部テレコミュニケーション(株)(CTC)」の株式を取得、連結子会社化
2008(平成 20)/5/	「KDDI Evolva」、携帯電話向けメールマガジン発行システム「パット! & メール」の本格的販売開始
2008(平成 20)/6/17	「三菱東京 UFJ 銀行」が「KDDI」と共同出資する、携帯電話およびスマートフォンからの利用を中心とした日本のモバイルネットワーク銀行「(株)じぶん銀行」を設立、サービスを開始
2008(平成 20)/6/	「KDDI Evolva」、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) ISO 27001 認証取得
2008(平成 20)/7/01	「KDDI」による吸収合併により、「KDDI ネットワーク & ソリューションズ」を解散
2008(平成 20)/7/01	「KDDI」、「(株)KDDI ネットワーク & ソリューションズ」を吸収合併
2008(平成 20)/7/	「KDDI Evolva」、国際衛星電報サービス「でんぼっぽ」の国内展開を開始
2008(平成 20)/9/	「KDDI Evolva」、電話応対学習ソフト「電話応対 CHECK & GO」を商品化、販売を開始
2008(平成 20)/	「(財)KDDI 財団」、WINDS 衛星マルチキャスト実験業務
2008(平成 20)/	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」、設立20周年記念行事(ワークショップ/シンポジウム)開催
2008(平成 20)/	「KDDI パシフィックリンク(KPL)」、RJCN 敷設工事
2008(平成 20)/	「KDDI」の所有権を買い戻し、再び「KDDI」の自社所有となる
2009(平成 21)/7/	「UQ コミュニケーションズ(株)」が、「UQ WiMAX」商用サービスを開始
2009(平成 21)/10/01	「(財)国際コミュニケーション基金(ICF)」と、「(財)KDDI エンジニアリング・アンド・コンサルティング(KEC)」が合併し「(財)KDDI 財団」、発足
2009(平成 21)/11/01	「KDDI 千倉海底線中継センター」、「DDI」や「ゲール」が出資する新たな日本米間の海底ケーブル「Unity」の随接
2009(平成 21)/11/23	「KDDI 茨城衛星通信センター」、「初の太平洋横断衛星テレビジョン伝送(First Transpacific Reception of a Television Signal via Satellite,1963)」に関して IEEE マイルストーンに認定された

2009(平成 21)/11/	「KDDI パシフィックリンク(KPL)」、UNITY 敷設工事
2009(平成 21)/11/01	「Bharti Airtel Limited」、「Global Transit」、「Google」[Pacnet] および「SingTel」と共同建設中の日本～米国間光海底ケーブル「Unity」について、2009年11月1日(日)に、日本側陸揚地である「KDDI 千倉海底線中継センター」への陸揚げ工事を完了
2010(平成 22)/02/25	「KDDI」小野寺正社長は「2010年04月01日以降も国際オペレータ通話サービスを継続することを正式に決定した」と原簿博総務大臣に伝えた
2010(平成 22)/02/	「KDDI」、「(株)ジュビターテレコム(J:COM)」へ資本参加
2010(平成 22)/3/31	「KDDI」は「国際オペレータ通話」、「ジャパンダイレクト」、「国際無線電話」の各サービスを2010年3月31日をもって廃止」と発表したが、2010/02/25 付けで、2010年4月1日(木)以降も提供を継続しますと変更
2010(平成 22)/3/	「KDDI エボルバ(KDDI Evolva)」、本社移転
2010(平成 22)/4/14	東京都労働委員会により「KDDI エボルバ事件」不当労働行為「救済命令」が交付される
2010(平成 22)/7/	「KDDI Evolva」、「ニスコムビジネスサポート(株)」の全株式を取得し「(株)エボルバビジネスサポート」に社名変更
2010(平成 22)/9/30	「KDDI」、「オペレータ経由のコレクトコール」サービスを終了
2010(平成 22)/24	「NTT ドコモ」、「第3.9世代LTE サービス X(クロック)」を開始
2010(平成 22)/	「KDDI」、Android 搭載スマートフォン「IS03」の発売
2010(平成 22)/	「(財)KDDI 財団」、遼東国ルラル地域の子ラテライド解消のためのパイロットプロジェクト開始
2010(平成 22)/	「KDDI」、日本～英国間を直接結ぶ光海底ケーブル「Unity」ケーブル(延長約9,600km、最大4.80Tbps)
2011(平成 23)/02/25	「ソフトバンクモバイル」、「第3.5世代である「ULTRA SPEED サービス」を開始
2011(平成 23)/02/	「KDDI」、「KDDI まとめてオフィス(株)」を設立
2011(平成 23)/3/	「(株)スペースシャワーネットワーク」、「KDDI」と業務提携
2011(平成 23)/5/	「KDDI」、「あいおいニッセイ同和損保」と共同設立のモバイル総合保険「au 損保」サービスを開始
2011(平成 23)/6/	「KDDI」、「au Wi-Fi Spot」の提供を開始
2011(平成 23)/7/24	「地上アナログテレビジョン放送」、放送を終了し停波することになっていた山形や福島などにある中継局の不整備などにより、受信が不可能な地域もまだ存在していることが判明
2011(平成 23)/10/	「KDDI」、「iPhone 4S(Apple社製)を発売
2011(平成 23)/12/26	「KDDI 同友会」が解散(総務省委員1,600名)、委員数は、最高2,400名達(平成10年度)
2011(平成 23)/	「(財)KDDI 財団」、日本人留学生助成プログラム開始
2012(平成 24)/01/18	「KDDI」、ロシアの長距離通信事業者「Rostelecom (ロステレコム)」と共同で、日本～欧州間を最短ルートで結ぶ光海底ケーブルネットワーク「RJCN (Russia-Japan Cable Network;10Gbps 波長)」サービスの提供開始を発表した

2012(平成 24)/01/	「KDDI」、「au のブランドマーク」を刷新
2012(平成 24)/02/	「KDDI Evolva」、埼玉県警察本部から表彰
2012(平成 24)/3/	「KDDI」、3M 戦略の軸となる、au スマートフォンと固定ブロードバンドサービスをセットで提供する割引サービス「au スマートバリュー」、「au スマートパス」の提供を開始
2012(平成 24)/4/13	「KDDI」、イリジウム衛星携帯電話の新モデル「イリジウム Extreme」を販売開始
2012(平成 24)/4/	「(財)KDDI 財団」、「公益財団法人 DDI 財団」に移行
2012(平成 24)/4/	「KDDI Evolva」、次世代育成支援(一般事業主行動計画)を更新。コンタクトセンターソリューション「テクニカルサポート」を拡充
2012(平成 24)/5/	「KDDI」、「ビデオパス」の提供を開始
2012(平成 24)/6/	「KDDI」、「うたパス」の提供を開始
2012(平成 24)/7/25	「ソフトバンクモバイル」、新たに獲得した900MHz帯の一部を利用して、W-CDMA (Wideband Code Division Multiple Access)方式の SoftBank 3G 及び HSDPA 通信方式の「3G ハイスピードサービス」を開始
2012(平成 24)/9/21	「KDDI」、次世代高速通信規格 LTE(Long Term Evolution)による「au 4G LTE」サービスの提供を開始
2012(平成 24)/9/21	「ソフトバンクモバイル」、「第3.9世代LTE サービス「SoftBank 4G LTE」を開始
2012(平成 24)/9/	「KDDI」、「iPhone 5(Apple社製)を発売
2012(平成 24)/9/	「KDDI Evolva」、コンタクトセンターソリューション「ソーシャル CRM サービス」を開始
2012(平成 24)/10/	「KDDI」、「住友商事」と「(株)ジュビターテレコム(J:COM)」の共同運営および「ジャパンケーブルネット(株)(JCN)」と「(株)ジュビターテレコム(J:COM)」の経営統合で合意
2012(平成 24)/11/20	「KDDI 千倉海底線中継センター」、SJC(Southeast Asia-Japan Cable)ケーブルが随接
2013(平成 25)/02/07	「KDDI」、「(株)プロジェクトニッポン(東京都新宿区)と共同で、起業・経営支援サービス「SmaBI」の提供を開始
2013(平成 25)/02/18	「KDDI」、「長崎ケーブルメディア」と「KDDI(株)(KDDI)」、エリア全域で「ケーブルプラス電話」サービスの提供を開始
2013(平成 25)/02/	「KDDI Evolva」、「IT ソリューションサービス」を拡充
2013(平成 25)/02/	「KDDI」と「沖縄セルラー」は、インターネット上の映像サービスや、多様な Android 向けアプリを、今あるご家庭のテレビでお楽しみいただける Stick タイプの小型 STB「Smart TV Stick」の提供開始
2013(平成 25)/3/26	「KDDI」、「(株)KDDI 研究所」は、KDDI 研が開発した高速ストリーム暗号「Kipher-2(ケイファーフーツ)」が、総務省および経済産業省が公表した「電子政府における課送のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」において、電子政府推奨暗号に「Kipher-2」が選定された
2013(平成 25)/3/	「KDDI Evolva」、「BPO ソリューションサービス」を拡充。「東南アジア・現地コンタクトセンター支援/選代行」サービスを開始

2013(平成 25)/4/01	「KDDI」、「(株)セブンイレブン・ジャパン(東京都千代田区)は、国際電話で使えるプリペイドカード“DDI スーパーワールドカード”や“0055 GoGo Card”に、通信業界初となる POSA 対応版 3 種を新たに追加し、全国のセブンイレブン約 15,000 店舗で販売を開始
2013(平成 25)/4/01	(社)電気通信事業者協会の会員である「(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(NTT Docomo)」、「KDDI」、「沖縄セルラー電話(株)」、「ソフトバンクモバイル(株)」は、「災害用音声お届けサービス」の相互利用を開始
2013(平成 25)/4/01	KDD 創業 60 周年記念日
2013(平成 25)/4/17	「KDDI」、「(株)ジュピターテレコム(J:COM;東京都千代田区丸の内 1 丁目)」を連結子会社化
2013(平成 25)/4/23	KDD 関東総合ネットワーク「ケイユーネット(k-net)」、設立 15 周年記念日
2013(平成 25)/4/26	「KDDI」、「沖縄セルラー」はデータ通信端末の新ラインアップとして、“Wi-Fi WALKER WIMAX”(製造:ファーウェイ)の販売を開始
2013(平成 25)/4/	「KDDI」、「KDDI まとめてオフィス」を全国展開
2013(平成 25)/6/11	「KDDI」、「(株)ウェザーニューズ(WNI)」、および「国立大学法人東京大学」は、“Live E! プロジェクト”を通じて、“ソラテナ”、および“Live E! プロジェクト”システムが生成する気象デジタル情報(以下、気象ビッグデータ)を研究教育目的に広く提供するオンラインサービスを開始
2013(平成 25)/6/17	「KDDI」、「メタルプラス電話サービス」、「ADSL one」および、“au one net ADSL”の一部コースにおいて、新規加入、コース変更、回線種別変更、速度変更、移転手続きのお申込み受付を終了
2013(平成 25)/6/24	「KDDI」、クリーンかつ安全な再生可能エネルギーの普及・拡大による環境負荷軽減に貢献するため、国内 3 か所の社有遊休地を活用したメガソーラープロジェクトを開始。2013 年秋以降に順次運用を開始、年間約 11,000MWh(一般家庭約 3,100 世帯分)を発電する予定です。発電した電力は「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用して電力会社に販売します。本プロジェクトでは、KDDI 小山ネットワークセンター(栃木県小山市)、KDDI 八坂送信所(茨城県古河市)、旧北浦受信所跡地(茨城県鹿嶋市)の 3 か所の遊休地の一部を利用し、合計約 17 万 6000㎡ の敷地に太陽光発電設備を建設します。これにより、CO ₂ 排出量の削減に寄与し、通信設備の維持・運用等に多くの電力を利用する通信事業者としての責務を果たすとともに、遊休地の有効活用および災害等に対応し得る多様な電源調達の確保に向けたノウハウの蓄積を目指します。
2013(平成 25)/6/27	「KDDI」、日本をハブとしてシンガポールなど東南アジアのデータセンターと米国西海岸のデータセンターとの間を最短ルートで接続し、インターネット時代に即した大容量通信を実現する光海底ケーブル“South-East Asia Japan Cable(SJC)”の運用を開始
2013(平成 25)/9/02	「KDDI」、アジア、米国、欧州において、クラウド基盤サービス“DDI クラウドプラットフォームサービス”の提供を開始
2013(平成 25)/8/13	「KDDI」、「(株)あ(株)(東京都渋谷区)と「KDDI」が運営するスマートフォン向け事業“au スマートパス”とのサービス連携により、両社のビジネス成長およびお客さまの利便性向上を図ることを目的とした業務提携に合意

2013(平成 25)/11/20	茨城衛星通信所開所 40 周年
2013(平成 25)/11/29	「KDDI」と「沖縄セルラー」は、au 携帯電話向け統合音楽管理ソフト“LISMO Port”の提供を 2013 年 11 月 29 日に終了します
2028(/)	「KDD 名崎送信所」に 1978 年封入された“タイムカプセル”、50 年後の開封